第 67 回

定 時 総 会 議 案

と　き　令和8年5月29日(金) 10:00～16:00

ところ　札幌市中央区南10条西1丁目

ホテル ライフォート札幌

電話 (011)521－5211

北海道行政書士会

行政書士倫理綱領

行政書士は、国民と行政とのきずなとして、国民の生活向上と社会の繁栄進歩に貢献することを使命とする。

一、行政書士は、使命に徹し、名誉を守り、国民の信頼に応える。

二、行政書士は、国民の権利を擁護するとともに義務の履行に寄与する。

三、行政書士は、法令会則を守り、業務に精通し、公正誠実に職務を行う。

四、行政書士は、人格を磨き、良識と教養の陶冶を心がける。

五、行政書士は、相互の融和をはかり、信義に反してはならない。

日本行政書士会連合会

北海道行政書士会第６７回定時総会次第

１　開会のことば　……1

２　物故者への黙とう　……1

３　会長あいさつ　……1

４　来賓紹介　……1

５　表彰　……1

６　祝辞　……2

７　議長、副議長の選出　……2

８　議事録署名人の選出　……2

９　議事　……3

第１号議案　令和７年度事業報告について　……3

第２号議案　令和７年度一般会計支出予算の予備費の充当報告について　……35

第３号議案　令和７年度決算報告について　……36

１　一般会計収支計算書

２　業務用品あっせん特別会計収支計算書

３　受託事業特別会計収支計算書

監査報告　……37

第４号議案　令和８年度事業計画について　……38

第５号議案　令和８年度収支予算について　……55

１　一般会計収支予算書

２　業務用品あっせん特別会計収支予算書

３　受託事業特別会計収支予算書

第６号議案　会費の額の改定について　……56

１０　閉会のことば　……57

総　会　次　第

1　開会のことば

2　物故者への黙とう

令和７年度物故会員

札幌支部　関目　　健　様	札幌支部　坂井　　薫　様
札幌支部　佐藤　良雄　様	札幌支部　山根　義弘　様
函館支部　岩尾　康史　様	旭川支部　堀　　浩也　様
十勝支部　谷川　秀治　様	釧路支部　遠藤　隆吉　様

3　会長あいさつ

4　来賓紹介

5　表彰

○北海道行政書士会会長表彰

1　法制定後通算20年以上の業務歴があり顕彰に値する者

札幌支部　橋本　信子、松本　史典、髙野　健、中村　宗睦、佐々木　英人、
中村　浩三、山田　達学、片岡　昭美、大滝　昇、村上　洋一

函館支部　中村　拓哉

空知支部　伊賀　清

網走支部　佐々木　賢司

室蘭支部　安部　裕一

苫小牧支部　石井　長德

日高支部　郷家　丈史

十勝支部　中井　宏

釧路支部　大友　雅司

2　本会の役員又は支部長の経歴並びに会長が委嘱した委員の経歴及び支部役員の経歴が通算6年以上の者

札 幌 支 部　今井　真由美、佐藤　聡

十 勝 支 部　圓尾　智裕

3　綱紀委員及び選挙管理委員その他会長が委嘱した委員並びに支部役員の経歴が通算8年以上の者

札 幌 支 部　中山　嘉美、大滝　祐子、金崎　和子

苫小牧支部　境　一宏

4　支部長以外の支部役員の経歴が通算8年以上の者

（該当者無し）

6　祝　　辞

7　議長、副議長の選出（仮議長　会長　宮　元　　仁）

総会構成員数　　代議員　８３名　　定足数　４２名

出席者数　　代議員　　名につき総会は成立しました。

議長１名、副議長１名の選出を求めます。

議　長	
副議長	

8　議事録署名人の選出

総会構成員の中から議事録署名人2名の選出を求めます。

９　議　　事

第１号議案　令和７年度事業報告について

会則第73条第3項の規定により、提出する令和7年度事業報告の承認を求めます。

令和７年度事業報告書

総　務　部

１　適正な登録業務の推進

行政書士登録調査委員会が主体となり、法規監察部との協働により、行政書士法及び施行規則を遵守し、新規登録、変更登録の手続を適正に進めました。また、事務所の独立性等に疑念がある案件については、申請者に対する事前の聞取りや調査を実施しました（今年度新規登録者 145 名（内法人 12 名））。

２　入会推進活動の実施

(1) 北海道庁舎内エレベーター2 基に行政書士制度啓発ポスターを掲示するとともに、同庁舎東側玄関横のインフォメーションに本会の広告を掲出しました。

(2) 令和７年度行政書士試験の終了後、受験生に対して入会案内のチラシを配付しました（令和７年 11 月９日）。

(3) 入会促進に向け、ホテルポールスター札幌において、行政書士登録・業務内容等説明会を実施しました（令和８年３月７日・出席者：140 名）。

３　支部長協議会の開催

支部と本会の意見交換を通じて、本会運営及び支部運営の協力体制を推進するため、本年度においても、支部長協議会を開催しました（令和８年１月 30 日）。

４　事務所見学制度及び業務相談員制度の実施

事務所見学制度は、概ね登録１年未満の新入会員を対象に、早期の段階で、先輩会員の事務所を見学し、事務所運営や業務についての疑問解決に役立てることを目的として実施しました。

また、業務相談員制度は、会員が個別の業務案件について、具体的助言を得ることにより、業務対応の一助となることを目的として実施しました。

両制度について、新入会員に対しては登録証交付式において案内を行った他、本会会報に案内文書を同封する等により周知を図りました。

本年度の実績として、事務所見学制度が 10 名、業務相談員制度は 10 名について実施しました。なお、業務相談分類内訳は、運輸交通関連が２件、建設業関連が２件、相続遺言関連が２件、外国人関連が３件、その他農地法関連が１件でした。

5　行政書士としてのコンプライアンスの徹底

(1) 新入会員に対しては、登録証交付式において、業際問題、職務上請求書の使用方法、犯罪による収益の移転防止に関する法律、事務所経営に係る関係法規の遵守等の理解促進が図られるよう、中央研修所と連携してコンプライアンスに関する研修を行いました。

併せて、日行連が実施する全会員向けの一般倫理研修に中央研修所と協力しました。

(2) 知事に対する措置請求に係る案件や本会への苦情案件等に対して、支部、法規監察部との共同により個別に対応しました。

6　行政書士試験への協力

令和７年度に実施された行政書士試験について、関係する試験実施業務に協力しました（令和７年11月９日・札幌会場、旭川会場）。

7　令和７年度定時総会及び新年賀詞交歓会の開催

第66回定時総会を札幌市のホテルライフォート札幌において開催しました(令和7年5月30日)。

また、新年賀詞交歓会をホテルモントレエーデルホフ札幌において、北海道行政書士政治連盟及び（一社）北海道成年後見支援センターとの共催により、国会議員、北海道議会議員、札幌市議会議員、関係団体の方々を招いて開催しました（令和８年１月30日）。

8　日本行政書士会連合会と北海道地方協議会による連絡会の開催

日行連と北海道地方協議会による連絡会を札幌市の北海道庁旧本庁舎（赤れんが庁舎）において開催しました（令和７年11月27日）。

日行連からは宮本重則会長と岩﨑雅幸副会長が出席され、日行連の事業執行のポイント、改正行政書士法に係る特定行政書士の実務研修、日行連登録審査基準について意見交換を図りました。

9　組織改編の推進

本年度も、組織改編プロジェクトチーム会議を開催し、事業協同組合の設立について協議し、北海道中小企業団体中央会との協議事項について確認しました（令和８年３月２日）。また、事業協同組合の設立に向けて、創立総会の開催に協力しました（令和８年３月27日）。

10　会員管理システムのメンテナンス、デジタル化への対応及び情報管理の推進

(1) 会員管理システムの調整等、メンテナンス体制の整備を行いました。併せて、事務局のＯＡ環境の見直しや各部ＯＡ機器の整備を行いました。

(2) 前年度に引き続き、行政書士電子証明書（Ｇ－ＩＤ）の取得補助事業は、数度の本会会報に同封した案内文書による周知の結果として、27件（新入会員８件、既存会員19件）の申込みがありました。

(3) デジタル化対応委員会では、第１回の委員会において、活動内容の確認、上記の行政書士電子証明書取得補助事業、本会組織内情報伝達効率化のためのグループウェアの運用推進について協議しました（令和７年８月１日）。第２回の委員会では、メーリングリストの件、文書のデジタル化及び電子文書の保管について協議しました（令和８年３月12日）。

11　災害対策の推進

(1) 本会が独自に北海道や3市1町と締結した災害時における被災者支援を目的とした協定に基づく業務対応が、災害時に有効に機能するように全道支部間災害対策協議会の第1回会議を実施し、ＢＣＰ（事業継続計画）案について協議しました（令和8年1月30日）。

(2) 北海道との協定を締結した七士業で構成された令和7年度第1回北海道・札幌地域災害復興支援士業連絡会の会議に参加し、令和7年度北海道防災総合訓練の件について意見交換を行いました（令和7年8月4日）。

また、第2回会議では、各士業の災害対策及び取り組み等の報告がありました（令和7年12月2日）。第3回会議では、次年度における取り組みを協議しました（令和8年3月26日）。

12　感染症対策

必要に応じて、アルコール消毒液を設置する等の感染症対策を継続しました。

13　その他

北海道行政書士会館の修繕として、エアコン分解清掃とLED照明取替工事を行いました。

経　理　部

1　健全財政の確立

(1) 公益法人会計基準に基づいた適正な会計処理に努めました。

(2) 会費納入促進委員会活動については、「会費滞納者に対する催告事務処理要領」に基づき、新たな長期会費滞納者を出さないよう支部の協力を得ながら実施しました。

(3) 各部に予算内執行への協力を求めて参りました。

2　会費納入促進対策

(1) 会費滞納が長期化しないよう１年未満の滞納者について、支部と連携を図りながら、電話等による督促に努めました。

(2) 会費納入促進委員会の活動状況

◎誓約書・支払計画書などの提出・・・・・・・・・・　２件

◎登録抹消届提出者・・・・・・・・・・・・・・・・　１件

◎個別訪問回数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８件

◎電話等の督促・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　111件

◎6か月以上１年未満の滞納者

期首 18 件、期末 13 件で５件の減

◎1 年以上２年未満の滞納者

期首２件、期末 10 件で８件の増

(3) 裁判所への支払督促申立及び少額訴訟の提起

裁判所へ支払督促の申立てを行った案件は６件、少額訴訟の提起を行った案件は１件でした。

(4) 弁明手続の実施

弁明手続を実施した案件は１件でした。

3　助成金について

支部事業に対する助成金について、内容を精査の上、適正に執行しました。また、各種助成金について現状と問題点の把握を進めました。

北海道行政書士会支部対外広報事業実施要領について、令和５年度以降毎年全道監察広報担当者会議において、支部担当者と意見情報交換を行いました。令和８年度から支部対外広報事業実施交付金を50%削減、ホームページ運営交付金廃止について改正案を検討しました。

4　その他

(1) 経理処理に必要な事項を明確化するため、北海道行政書士会経理規程を策定しました。

(2) 令和９年４月より日本行政書士会連合会費が月額1,000円から1,500円に改正されることから、本会会費の改定を検討しました。

広　報　部

1　広報活動

(1) 本会事業全般の一体的広報活動

① 本会の事業全般及び行政書士業務を紹介する広報パンフレット等を各支部に配付し、一般市民に向けた業務案内を行いました。

たくまくんの着ぐるみを活用した広報を行い、各支部に対しても活用を要請し、札幌支部、苫小牧支部、旭川支部の広報活動に活用されました。

② 全道監察広報担当者会議を法規監察部と共催し、全道 12 支部の広報活動及び監察活動について情報交換を行い、広報活動の連携を図りました（令和７年 11 月 20 日）。

(2) 行政書士制度広報月間

日行連ポスター、広報パンフレット等を関係官庁等に配付し、各支部と連携して行政書士制度の広報に努めました。

(3) 行政書士記念日

マスメディアやパブリシティ等を活用して、行政書士制度の広報に努めました。また、各支部の活動を支援し、会報春号に掲載して紹介しました。

・令和８年２月 12 日～　ＴＶｈテレビスポットＣＭ×18 本
　　ＰＴＣＭ×１本「Ｙｏｕは何しに日本へ？」
・令和８年２月 16 日　ＨＴＢテレビ「イチモニ！ｏｎちゃんおはようたいそう」
・令和８年２月 18 日　ＨＢＣラジオ「カーナビラジオ」　会長の出演
・令和８年２月 20 日　ＨＴＢテレビ「イチオシ!!」　会長の出演
・令和８年２月 21 日　ＴＶｈテレビ「スイッチン」　会長の出演
・令和８年２月 22 日　北海道新聞朝刊題字下広告掲載

2　会員への情報提供

(1) 会報発行

① 会務執行状況及び各支部の活動等について、会報「行政書士北海道」を季刊発行しました。

② デジタル社会を迎え、ホームページ上の電子会報への利用を促すために、今後の会報にあり方についてのアンケート調査結果を踏まえ今後の送付方法等について検討しました。

(2) ホームページの運営

随時更新を行い、会員に対してタイムリーな情報を各部と連携して提供し、市民に対しては行政書士制度の周知につながる情報を発信しました。

次年度のリニューアルに向け情報収集や内容の検討を行いました。

(3) たくマガ（メールマガジン）

会報発行月を除く月に、メールアドレス登録している会員に対して、「たくマガ」の配信を行い、会務執行状況等の活動報告、業務情報等を提供しました。

また、情報提供ツールとしての重要性から、メールアドレス登録していない会員に対して、引き続き登録の呼びかけを行いました。

(4) ＳＮＳ等の活用

ホームページと連動して、本会や各支部の行事等の情報提供を行うために随時更新しました。また、X(旧Twitter)にてたくまくんアカウントの運用を開始しました。

3　他士業との協議

今年度も四士業連絡協議会に出席し、各士業と情報交換を行い、連携を深めました（令和7年10月21日）。

4　対外広報事業

(1) 広報推進資料等

たくまくんを使った広報推進に繋がる広報グッズを作成しました。本年度は広報月間にたくまくんのリフレクター(反射板)を作成し、各支部へ配付しました。

(2) 支部対外広報費交付金・助成金

支部対外広報事業、支部無料相談会事業、支部行政書士記念日事業及び支部広報活動への助成を行いました（別紙1～別紙4）。

また、将来に向けて、継続的に支部広報事業を支援できるよう検討しました。

(3) 北海道管区行政評価局無料相談会

北海道管区行政評価局が主催する無料相談会へ、本会会員を相談員として派遣し協力しました。

(4) ＣM動画の活用・ＣM素材の制作等

昨年度実施したテレビ・ラジオのＣＭスポンサー契約を継続しました。また、ＣＭ素材の作成を検討しました。

・ＨＴＢテレビ「イチオシ!!」毎週木　30秒ＣＭ
　6か月契約（2025.10～2026.3）
・ＨＢＣラジオ「人生相談」毎週火・金　20秒ＣＭ
　12か月契約（2025.4～2026.3）

5　その他

(1) 随時、効果的な広報活動を検討し、必要に応じ実施しました。

・地下鉄駅案内広告掲載
・電柱広告掲載

(2) 日行連主催の全国広報担当者会議に出席しました(令和8年1月28日)。

(3) 北海道消費生活センター主催の北海道消費者被害防止ネットワーク定例会議に出席しました(令和8年3月24日)。

別紙１

令和７年度　支部対外広報事業実施交付金交付状況

支部名	申請年月日	内　　容	事業費実額	交付金額
札　幌	令和８年 ３月 17 日	・ＨＢＣラジオスポットＣＭ （令和７年 10 月 10 日～10 月 16 日） ・YouTube 広告配信 （令和８年３月１日～３月 31 日） ・ホームページ運営	430,000 円	170,000 円
函　館	令和７年 ９月 29 日	・函館新聞広告掲載 （令和７年４月～令和７年９月） ・ホームページ運営	152,550 円	120,000 円
小　樽	令和８年 ２月 27 日	・「たくまくん」オリジナル切手作成 （令和７年 12 月会員配付　顧客等郵便物送付時使用　行政書士の認知度向上を図る） ・ホームページ運営	132,160 円	120,000 円
空　知	令和７年 ８月 １日	・エスタニュース（折込チラシ）広告掲載 （令和７年６月 29 日、７月６日） ・北空知新聞年間広告掲載 ・ホームページ運営	161,000 円	120,000 円
旭　川	令和８年 １月 ８日	・フリーペーパーライナー（令和７年 10 月 24 日）及び北海道新聞（令和７年 10 月 31 日）広告掲載 ・ホームページ運営	148,700 円	120,000 円
網　走	令和８年 ３月 ２日	・日刊情報紙（伝書鳩）広告掲載 （令和８年２月 12 日、17 日、19 日） ・ホームページ運営	109,540 円	109,540 円
室　蘭	令和７年 12 月 12 日	・宣伝活動用会員名簿作成 ・ホームページ運営	47,750 円	47,750 円
苫小牧	令和８年 ３月 23 日	・苫小牧民報広告掲載 （令和７年９月 18 日、令和８年１月１日） ・ホームページ運営	69,500 円	69,500 円
日　高	令和８年 ２月 20 日	・日高報知新聞広告掲載 （令和７年８月５日、令和８年１月１日、２月 14 日、17 日、19 日） ・ホームページ運営	130,000 円	120,000 円
十　勝	令和８年 ３月 ３日	・帯広商工会議所季報広告掲載（新春・夏・秋号） ・北海道新聞帯勝版、十勝毎日新聞年賀広告掲載 （令和８年１月１日） ・宣伝活動用エリア別会員名簿作成 ・ホームページ運営	213,600 円	120,000 円
釧　路	令和７年 11 月 10 日	・街頭有線放送（１日８回、１回 30 秒） （令和７年 10 月１日～12 月 31 日） ・ホームページ運営	132,200 円	120,000 円
根　室	令和８年 １月 19 日	・ホームページ運営	20,000 円	120,000 円
	２月 22 日	・「たくまくん文庫」創設・児童生徒向け絵本やふるさと学習図書等 24 冊寄贈 （令和８年２月 16 日　標津町図書館）	104,305 円	
合　　計				1,356,790 円

別紙２

令和７年度　支部行政書士記念日事業実施助成金交付状況

支部名	申請年月日	内　　容	事業費実額	助成金額
札　幌	令和８年 ３月 10 日	・行政書士お仕事展～行政書士とつくる街のかたち～ （令和８年２月 22 日）	467,620 円	70,000 円
函　館	令和８年 ２月 26 日	・よろず無料相談所（令和８年２月 20 日）	117,660 円	50,000 円
小　樽	令和８年 ２月 27 日	・無料相談会（令和８年２月 13 日）	22,110 円	22,110 円
空　知	令和８年 ３月 ４日	・終活セミナー・無料相談会（令和８年２月 20 日）	64,040 円	50,000 円
旭　川	令和８年 ２月 25 日	・フリーペーパーライナーに無料相談会広告掲載 （令和８年２月 17 日）	95,700 円	50,000 円
網　走	令和８年 ３月２日	・紋別地区無料相談会（令和８年２月 22 日） 雄武町広報誌へ折込チラシ広告	37,820 円	37,820 円
室　蘭	令和８年 ３月 30 日	・無料相談会・チラシ配布（室蘭市　令和８年２月 22 日、伊達市　令和８年２月 23 日）	46,150 円	46,150 円
苫小牧	令和８年 ３月 23 日	・苫小牧民報に行政書士記念日広告掲載 （令和８年２月 21 日）	30,107 円	30,107 円
日　高	令和８年 ２月 20 日	・新ひだか町、新冠町、日高町、平取町及び様似町の広報誌（1～2 月号）に行政書士記念日広告掲載	36,280 円	36,280 円
十　勝	令和８年 ３月 10 日	・無料相談会・終活ミニセミナー（令和８年２月 22 日） ・十勝毎日新聞広告掲載（令和８年２月 16 日）	169,350 円	50,000 円
釧　路	令和８年 ３月 ９日	・無料相談会（令和８年２月 20 日） ・釧路新聞広告掲載（令和８年２月 15 日） ・ＦＭくしろＣＭ放送（令和８年２月 18 日～22 日）	121,160 円	50,000 円
根　室	令和８年 ３月 20 日	・北海道新聞（折込チラシ）広告掲載 （令和８年２月１日） ・釧路新聞広告掲載 （令和８年１月 20 日、24 日、28 日、２月 16 日、22 日）	53,900 円	50,000 円
合　　計				542,467 円

別紙３

令和７年度　支部無料相談事業実施助成金交付状況

支部名	実　施　年　月　日	相談件数	助成金額
札　幌	・令和７年４月21日（札幌市役所） ・令和７年10月17日～10月19日（アクセスサッポロ） ・令和８年２月22日（札幌駅前通地下広場 憩いの空間）	43件	100,000円
函　館	・令和７年４月１日～令和８年３月３日（函館市役所） （※令和７年５月開催なし）	31件	100,000円
小　樽	・令和７年 ８月22日（長崎屋小樽店） ・令和７年10月22日（長崎屋小樽店）	28件	30,000円
旭　川	通　　年	69件	150,000円
網　走	・令和８年 ２月21日（北見市民会館）	５件	40,620円
室　蘭	通　　年	60件	150,000円
苫小牧	通　　年	70件	150,000円
十　勝	・令和７年10月13日（とかちプラザ）	10件	70,330円
釧　路	・令和７年10月17日（釧路市役所）	22件	52,330円
根　室	・令和８年 １月17日（別海町交流館ぷらと）	１件	11,120円
合　　計		339件	854,400円

別紙４

令和７年度　支部広報活動助成金交付状況

支部名	申請年月日	監察行動実施日	経費実額	助成金額
札　幌	令和７年12月９日	令和７年10月７日 ～令和７年11月26日	415,000円	50,000円
函　館	令和７年10月23日	令和７年９月29日 ～令和７年10月９日	134,250円	50,000円
小　樽	令和８年２月27日	令和７年９月２日	19,038円	14,038円
空　知	令和７年10月16日	令和７年10月１日 ～令和７年10月３日	52,504円	50,000円
旭　川	令和７年11月13日	令和７年９月22日 ～令和７年10月28日	67,670円	50,000円
網　走	令和８年３月２日	令和７年９月29日 ～令和７年10月31日	58,000円	50,000円
室　蘭	令和７年12月12日	令和７年10月10日 ～令和７年10月29日	62,900円	50,000円
苫小牧	令和８年３月23日	令和７年９月28日 ～令和７年10月２日	30,000円	30,000円
日　高	令和７年９月23日	令和７年９月５日 ～令和７年９月17日	50,000円	50,000円
十　勝	令和８年２月５日	令和７年10月１日 ～令和７年10月31日	78,775円	50,000円
釧　路	令和７年11月10日	令和７年９月17日 ～令和７年９月30日	47,910円	47,910円
根　室	令和８年１月19日	令和７年９月24日 ～令和７年10月22日	41,450円	41,450円
合　　計				533,398円

法 規 監 察 部

1　行政書士制度及び行政書士業務に関する諸法規の調査等

行政書士制度及び行政書士業務に関する諸法規の調査、研究及び助言に基づく指導、周知を行いました。

(1) 行政書士法の改正等に対応した指導、周知を行いました。

① 行政書士法の一部を改正する法律（令和７年法律第65号）の概要について第１回理事会で周知しました。

また、【日行連発第1238号】「自動車販売会社による登録等の手続における行政書士法違反になるものと考えられる例について」を本会ホームページに掲載し、周知しました。

② 犯罪収益移転防止法の一部改正について第１回理事会で周知しました。

③ 中央研修所より本会研修実施細則と支部研修会等の助成基準の文語統一について検討依頼があり、部内で検討し、回答しました。

④ 支部長会において「行政書士法の理解促進に係る活動の推進について」周知しました。

⑤ 経理部より経理規定（案）及び本会施行規則の改正（案）の条文についての検討依頼があり、部内で検討し、回答しました。

⑥ 総務部より本会会則施行規則の一部改正（案）の条文についての検討依頼があり、部内で検討し、回答しました。

⑦ 行政書士法改正に伴う条ずれの解消について部内で検討し、本会会則施行規則の改正（案）を理事会に諮りました。

(2) 関係官公署に対し、行政書士法及び行政書士制度について働きかけを行いました。また、日行連の広報監察月間のテーマに協力しました。

① 日行連が推奨している広報監察月間の重点活動項目テーマ「医療法人関係業務」について各支部に周知しました。

② 法改正による警告看板等の文言修正シールの必要枚数について各支部に回答を求め、送付しました。

2　行政書士法関連諸法令違反行為等への対応

会員の行政書士法その他関係諸法令違反行為等の事前防止策の一環として、次の事案に対し適切に対応しました。

(1) 知事の処分に関し、知事から報告を求められた事案はありませんでした。

(2) 知事に措置を求めた事案はありませんでした。

(3) 会員に対してなされた措置請求事案は２件ありました。

(4) 会員に対してなされた告訴、告発事案はありませんでした。

(5) 会員に対してなされた苦情及び指導等の申出事案はありませんでした。

(6) その他支部から本会に回付された事案は１件ありました。

3　緊急に調査すべき事案についての対応

緊急調査委員会を招集する事案はありませんでした。

4　監察活動の実施

非行政書士による行政書士法違反疑義事案は2件ありました。また、日行連主催の全国監察担当者会議に出席しました（令和8年2月9日）。

5　全道監察広報担当者会議の実施

広報部と連携し、各支部の監察及び広報活動の情報交換に努め、監察対応事案の共有化、監察活動の連携を図るため、全道監察広報担当者会議を開催しました（令和6年11月19日）。

6　自動車関係団体との協議の実施

自動車関係5団体と必要な事案について、ホテル札幌ガーデンパレスにおいて協議を行いました（令和7年12月22日）。

7　暴力団等排除対策協議会の開催

暴力団等の反社会的勢力の排除等を目的に、暴力団等排除対策協議会をホテルライフォート札幌で開催しました(令和8年1月31日)。

また、第9回北海道暴力追放道民大会・第37回札幌地区暴力追放総決起集会に参加しました（令和7年10月9日)。併せて、公益財団法人北海道暴力追放センターの賛助会員になりました。

日行連主催の暴力団等対策委員会に出席しました(令和7年8月7日・8日)。

業　務　部

1　業務部の取組

(1) 行政書士の主要業務を、許認可、私法、国際の3部門に分けて、それぞれ専門的に、法改正をはじめとした情報収集を行い、会員専用ホームページ、会報及び同梱資料、支部を経由する等の手段を用いて、できる限り速やかに会員に法改正や通達等の情報提供を行いました。また、中央研修所の協力の下で、研修の企画・実施並びに業務資料の作成を行って会員の資質向上に寄与し、個々の会員の業務の受託や遂行を支援しました。

(2) 日行連の行う周知依頼や要請等にその都度対応し、各種事業にも適切に対応しました。

(3) 国の機関、地方公共団体、関係諸団体から講師の派遣の要請はありませんでした。

2　許認可部門

(1) 行政書士の主要業務である許認可業務に関する情報収集、調査研究、研修企画、業務資料作成、パンフレットの企画等を行い、「許認可業務　入門ガイド」、「風俗営業業務　入門ガイド」の2冊の業務資料を作成しました。

(2) 北海道建設部建設政策局建設管理課を訪問しました(令和7年7月30日、令和7年12月15日)。

(3) 北海道からの受託業務である「経営規模等評価申請等審査補助業務」に関して、相談員の利便や安全にできる限り配慮するよう努め、実施期間中にも事業の適正性や改善すべき点等を確認するとともに、全道建設業相談員業務執行責任者会議を開催して、今年度の執行状況を総括しました（令和7年12月5日)。また中央研修所の協力を得て、ＶＯＤにて建設業相談員新規登録者養成研修を開催し、16名が受講しました（令和8年2月2日～2月23日)。

(4) 日行連からの農地法に関する単位会へのアンケートに回答しました(令和7年12月23日)。

(5) 消防関係の業務に関する全国担当者会議に出席しました（令和7年12月9日)。

(6) ＣＣＵＳ建設キャリアアップシステムの認定登録機関としての運用を行いました。(令和8年3月31日時点で登録件数157件)。

(7) 北海道運輸局からの受託業務である「自動車登録相談窓口業務」に関して、封印管理委員会と協力し、相談員の利便や安全にできる限り配慮し、年度末に自動車登録相談窓口業務を実施しました。その他、日行連自動車登録ＯＳＳセンター構想による看板設置の案内対応等の活動を行いました。

3　私法部門

行政書士の主要業務である民法、商法、会社法、知的財産等のいわゆる私法分野における業務に関する情報収集に努めるとともに、令和7年度の著作権相談員養成研修は、昨年度に引き続き日行連・中央研修所サイトのＶＯＤ研修に振り替え、効果測定を含む個人視聴での受講形態に集約して実施しました。

4　国際部門

(1) 年間を通じて、(公社) 北海道国際交流・協力総合センター（ＨＩＥＣＣ）に相談員を派遣し

ました。

(2) 新入会員及び申請取次初心者向けの業務資料「申請取次業務～新たな業務への挑戦～」を増刷しました。

(3) 「北海道大学と札幌商工会議所の共催による留学生向け合同企業説明会」に参加しました。（令和7年12月5日）。

5 その他

(1) 各地方自治体における地域振興に資する活動その他社会貢献活動等に関しては、具体的な要請はありませんでした。

(2) （一社）北海道成年後見支援センターへの支援を継続して行いました。

(3) 中央研修所と協力して、新春公開セミナーを集合とリモートの併用（ハイブリッド方式）で実施しました（令和8年1月30日）。

戦 略 推 進 部

1　新規性のある行政書士業務拡大に関する戦略的推進

(1) 行政書士業務に関わる新たな職域の開拓を進めました。

① 北海道農政部から協力依頼のあった農林水産省「多面的機能支払交付金制度」について説明を受けました（令和７年８月 20 日）。

② 北海道農政部と「多面的機能支払交付金制度」研修会（令和８年６月以降開催予定）等について協議しました（令和７年 11 月 20 日）。

(2) 法改正等により新たに取組むべき業務及び新規性のある行政書士の業務に関わる官公署、地方公共団体、公益団体及び関連団体等からの各種協力要請への対応や連携強化を進め、会員への情報提供や業務遂行の利便性の向上を図りました。

① 農林水産省輸出・国際局長から周知依頼のあった「種苗法施行規則の一部を改正する省令、種苗法第二条第七項及び種苗法施行規則第五条第二項の規定に基づく重要な形質を定める件の一部を改正する件の施行について」を本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました（令和７年４月２日）。

② 法務省民事局から周知依頼のあった「公証役場の利用に関する意見・苦情窓口の設置について」を本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました（令和７年４月２日）。

③ 農林水産省から周知依頼のあった「食料システム法に関する地方説明会の開催について」を本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました（令和７年７月 30 日）。

④ 日本公証人連合会から周知依頼のあった「遺言、任意後見等の制度普及に関する広報活動の連携及び公正証書のデジタル化について」を本会ホームページに掲載し会員への周知を図りました（令和７年８月 22 日）。

⑤ 「公証人手数料令の改正について」を本会ホームページに掲載し会員への周知を図りました（令和７年 10 月６日）。

⑥ 農林水産省から周知依頼のあった「食料システム法（食品等の持続的な供給を実現するための食品等 事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律）」に基づく計画認定制度が 10 月より開始することについて本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました（令和７年 10 月 14 日）。

⑦ 農林水産省から周知依頼のあった「食料システム法に関する地方説明会の開催について」を本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました（令和８年２月５日）。

(3) 企業総合支援に関する情報収集と会員への情報提供を行いました。

① （独）中小企業基盤整備機構から周知依頼のあった「支援者のための事業承継ワークショップ in 札幌」開催を本会ホームページに掲載し会員への周知を図りました（令和7年10月27 日）。

② （独）中小企業基盤整備機構主催の「支援者のための事業承継ワークショップ in 札幌」に参加しました（令和７年 12 月４日）。

③ 北海道税理士会中小企業対策部と事業承継にかかる関連機関との意見交換会に参加しました（令和７年 12 月 12 日）。

④ （公財）北海道中小企業総合支援センターから案内のあった「令和７年度北海道よろず支援拠点　地域支援機関連携フォーラム」動画公開について本会ホームページに掲載し会員への

周知を図りました（令和８年１月９日）。

⑤　（一社）北海道中小企業診断士協会から周知依頼のあった「企業再生実務セミナー」開催を各支部長宛てに送信し、会員への周知を依頼しました（令和８年１月 15 日）。

２　専門委員会等の活動

(1) 空家等対策委員会

①　小樽市との連携協定に基づき、空き家対策セミナー・相談会に講師及び相談員を派遣しました（令和７年５月 31 日）。

②　夕張市との連携協定に基づき相談会に相談員を派遣しました（令和７年６月 12 日）。

③　由仁町において開催のセミナー・相談会に講師及び相談員を派遣しました（令和７年６月 21 日）。

④　北海道建設部住宅局建築指導課　川辺篤史課長補佐より「北海道空家等管理活用支援法人プラットホーム」に関する説明及び協力依頼を受けました（令和７年７月 16 日）。

⑤　旭川支部と連携して当麻町・鷹栖町・比布町・愛別町主催の「空き家無料相談会・セミナー」に相談員を派遣しました（令和７年９月 20 日）。

⑥　北海道土地政策推進連携協議会主催の配信による講演会（北星学園大学足立清人教授他）に参加しました（令和７年 10 月 17 日）。

⑦　北海道空き家等対策連絡会議に参加しました（令和７年 10 月 22 日）。

⑧　釧路支部と連携して釧路市主催の「空き家無料合同相談会」に相談員を派遣しました（令和７年 10 月 23 日）。

⑨　北海道・北洋銀行主催の「北海道空き家所有者向け相談会」に相談員を派遣しました（令和７年 10 月 25 日）。

⑩　北海道建設部住宅局建築指導課　川辺篤史課長補佐を訪問し道内各自治体でのセミナー・相談会開催の協力を要請しました（令和７年 11 月７日）。

⑪　釧路市との連携協定に基づき、釧路市緑ケ岡・貝塚ふれあいセンターにおいて開催の「おうちの終活セミナー」に講師を派遣しました（令和７年 11 月 18 日）。

⑫　北海道土地政策推進連携協議会講習会（Ｗｅｂ配信）に参加しました（令和７年 12 月 11 日）。

⑬　北星学園大学足立清人教授を迎え、拡大委員会を開催しました（令和７年 12 月 12 日）。

⑭　十勝支部と連携して管内での相談会（とかちプラザにて令和８年７月 25 日開催予定）に向け十勝総合振興局及び帯広市役所と打ち合わせをしました（令和７年 12 月 22 日）。

⑮　空き家対策情報交換会（埼玉会、東京会、神奈川会、千葉会及び本会）に参加しました（令和８年２月 27 日）。

⑯　北海道空き家等対策連絡会議及び研修会に参加しました（令和８年３月 10 日）。

(2) 終活業務対策委員会

①　北広島団地地域交流ホーム「ふれて」において開催のミニ講座に講師として会員を派遣しました（令和７年４月 10 日）。

②　北海道大学法科大学院（林誠司教授）から周知依頼のあった令和７年度アドヴァンスト・セミナー「相続法を考える - 日本相続法の展開と課題」の開催を本会ホームページに掲載し会員への周知を図りました（令和７年８月５日）。

③　支部活動に対する「終活ガイドブック＆エンディングノート」の無償配布申込書を各支部長宛てに送信しました（令和７年10月１日）。

④　北広島市役所において開催の市内４つの高齢者支援センターと行政書士の繋がりを目的とした合同会議に参加しました（令和７年10月17日）。

⑤　札幌支部と連携して旭川支部主催の「未来の自分への手紙 -エンディングノートで始める終活」をテーマとする市民講座に講師を派遣しました（令和７年11月３日）。

⑥　札幌法務局供託課主催（札幌司法書士会協力）の「プレミアム遺言書作成＆保管申請マスター講座」に参加しました（令和７年12月18日）。

⑦　支部の行政書士記念日事業に対する「終活ガイドブック＆エンディングノート」の無償配布申込書を各支部長宛てに送信しました（令和８年１月17日）。

⑧　北広島市介護サービス連絡協議会主催の公開講座に講師を派遣しました（令和８年３月26日）。

(3) 法教育事業等

①　室蘭支部主催の北海道室蘭清水丘高等学校で開催された、法教育（テーマ：行政書士って何？）を支援しました（開催日：令和７年６月24日）。

②　北星学園大学からの要請により「行政書士の業務とＡＤＲ」をテーマとした講演に講師を派遣しました(令和７年７月11日)。

③　室蘭支部主催の壮瞥町地域交流センターで開催された、法教育等（テーマ：成年後見制度、遺言相続手続、死後委任事務などの手続き支援）を支援しました（開催日：令和７年11月17日)。

④　函館支部主催の函館白百合学園高等学校で開催された、法教育（テーマ：契約）を支援しました（開催日：令和８年１月21日)。

⑤　室蘭支部主催の室蘭市絵鞆町会館で開催された、法教育等（テーマ：相続・遺言の基礎知識及び実務、成年後見制度）を支援しました（開催日：令和８年３月29日)。

３　全道終活業務担当者会議の開催

道民に対し、「行政書士は終活業務や相続手続きの専門家である」ことの周知と全道 12 支部の取組みの標準化を図る目的でこの業務の取組み方法や事例等の取りまとめを行い、さらに情報発信の会議とする目的で開催しました。

(1) 全道終活業務担当者会議構成員（12支部より各１名）推薦依頼を各支部長宛てに送信しました（令和７年８月５日)。

(2) 第３回全道終活業務担当者会議（令和７年10月23日開催）に向け事前アンケートを支部担当者宛てに送信しました（令和７年９月18日)。

(3) 第３回全道終活業務担当者会議を開催しました（令和７年10月23日)。

(4) 第４回全道終活業務担当者会議（令和８年３月23日開催）に向け事前アンケートを支部担当者宛てに送信しました（令和８年２月２日)。

(5) 第３回全道終活業務担当者会議（令和７年10月23日開催）の結果報告を各支部長宛てに送信しました（令和８年２月25日)。

(6) 第４回全道終活業務担当者会議を開催しました（令和８年３月23日)。

4　戦略的な見地による事業の推進

(1) 行政書士の将来を見据えた戦略的事業提案を行いました。

北星学園大学において、「北星学園大学及び北星学園大学短期大学部と北海道行政書士会　相互連携・協力に関する協定」の調印式を行いました（令和７年５月 19 日）。

(2) 各部と連携して、行政書士が推進できる事業の提案を行いました。

① 中央研修所と連携し、北星学園大学（足立清人教授、社会連携課　鹿熊裕志様）を訪問して、相互連携・協力協定に基づく具体的な取組を協議しました（令和７年９月 11 日）。

② 札幌支部と連携し、札幌公証人会を表敬訪問しました（令和７年 10 月 14 日）。

③ 経理部と法教育事業実施助成金について合同会議を行いました（令和７年 11 月 25 日）。

④ 「電子公正証書の作成」に関する研修案内を各支部長宛に送信し、会員への周知を依頼しました（令和８年１月９日）。

⑤ 中央研修所と連携し、「公正証書のデジタル化について」の研修会を開催しました（令和８年２月 24 日）。

⑥ 広報部と連携し、国連ＵＮＨＣＲ協会・遺贈担当者と意見交換を行いました（令和８年２月 25 日）。

⑦ 札幌支部と連携し、札幌市保健局ウェルネス推進部施設管理課計画係長　秋田啓志様より「終活に携わる官民連携ネットワーク」に関する説明を受けました（令和８年３月 27 日）。

5　その他

(1) 官公署との連携による事業への対応を行いました。

① 内閣府男女共同参画局長から周知依頼のあった 令和７年度「若年層の性暴力被害予防月間」の実施について、本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました（令和７年４月２日）。

② 北海道 SDGs 推進ネットワーク事務局から取組状況等の調査に協力し回答致しました（令和７年６月 25 日）

③ 北海道環境生活部くらし安全局道民生活課から周知依頼のあった「障がい福祉×就労支援×ＬＧＢＴＱ＋セミナー」の開催案内を、本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました（令和７年８月 25 日、令和８年２月５日）。

④ 北海道環境生活部くらし安全局道民生活課から周知依頼のあったＬＧＢＴ理解促進セミナー「にじいろ講座」の開催案内を、本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました（令和７年９月 30 日）。

⑤ 内閣府男女共同参画局長から周知依頼のあった 令和７年度「女性に対する暴力をなくす運動」の実施について、本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました（令和７年 10 月 20 日）。

⑥ 北海道経済部経済企画局経済企画課長から周知依頼のあった「道民・道内事業者　支援ガイドブック」について、本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました（令和８年３月 16 日）。

(2) 日行連の事業への対応を行いました。

日行連から交付されたマイナンバーカード申請手続相談員証の破棄処分について、本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました（令和７年６月４日）。

(3) 他の単位会からの協力要請等への対応はありませんでした。

(4) 行政書士制度の目的に鑑み、行政書士の社会的役割を強く自覚し、地域に根差した権利擁護の取組みを通じて、すべての人の権利が尊重される取組みに対して以下のとおり協力や支援活動を行いました。

① 日行連から周知依頼のあった「Tokyo Pride2025 プライドパレードへの参加」について、本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました（令和7年4月30日）。

② （公財）アイヌ民族文化財団からの協力要請に基づき、引き続き賛助会員となりました（令和7年11月26日）。

③ 北海道環境生活部くらし安全局道民生活課主催の「北海道人権フォーラム」オンライン開催について、本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました（令和8年2月5日）。

④ 北海道環境生活部くらし安全局道民生活課主催の「北海道人権フォーラム」オンライン開催に参加しました（令和8年2月17日）。

⑤ 北海道環境生活部からの協力要請に基づき、令和8年度北海道フロンティアキッズ育成事業に協賛しました（令和8年2月25日）。

別紙５

令和７年度　支部法教育事業及び生涯教育事業実施助成金交付状況

支部名	申請年月日	内　　容	事業費実額	助成金額
函　館	令和８年 １月 22 日	■函館白百合学園中学高等学校　高校３年生 出前授業 日　時：令和８年１月 21 日（水） 場　所：函館白百合学園中学高等学校 講　師：番場　　啓　会員（函館支部） テーマ：「契約ってなんだろう？ ～いつか誰かと大事な契約をする時のために～」	55,100 円	55,100 円
室　蘭	令和７年 10 月 17 日	■北海道室蘭清水丘高等学校　３年生（社会科学系大学志望者）　出前授業 日　時：令和７年６月 24 日（火） 場　所：北海道室蘭清水丘高等学校 講　師：渡部　俊昭　会員（室蘭支部） テーマ：行政書士の仕事内容と社会的役割 西いぶりの地域課題と行政書士	15,800 円	15,800 円
	12 月 12 日	■壮瞥町山美湖大学登録者・一般町民　出前講座 日　時：令和７年 11 月 17 日（月） 場　所：壮瞥町地域交流センター 講　師：髙橋　國夫　会員（室蘭支部） テーマ：成年後見制度、遺言相続手続、死後事務委任契約等の手続支援について	33,600 円	33,600 円
	令和８年 ３月 29 日	■室蘭市絵鞆町会役員及び会員　出前講座 日　時：令和８年３月 29 日（日） 場　所：室蘭市絵鞆町会館 講　師：髙橋　國夫　会員（室蘭支部） 渡部　俊昭　会員（室蘭支部） テーマ：相続・遺言の基礎知識、相続・遺言の実務・成年後見制度について	26,200 円	26,200 円
合　　計				130,700 円

中 央 研 修 所

1　研修事業の方針、計画等の策定・全体会議の開催

(1) 研修事業の基本方針・研修計画等の策定

本会の研修事業に関し、その全体方針、重点分野、研修計画など次の内容を策定・実施しました。

① 研修事業に関する基本方針の策定

② 研修事業の全体計画の策定及び各研修内容の確認・点検

③ 研修指針、研修実施細則及び研修要領の見直し

④ その他研修事業の実施に必要な事項の検討

(2) 全体会議の開催

業務部、戦略推進部、申請取次行政書士管理委員会、行政書士会北海道ＡＤＲセンターのほか、特別委員会の封印管理委員会、専門委員会の外国人サポートセンター並びに（一社）北海道成年後見支援センター等と全体会議を開催し、研修計画などの策定に関する事項の調整等を行いました。

また、運営員会議を開催し、研修内容の確認及び人員配置等を決めました。

2　研修事業

(1) インターネット配信及びＶＯＤ研修（※）

研修の性質上、集合研修が要求されるもの（新入会員研修等）を除き、本会研修室等で受講者数を限定した研修を行うと同時に、ライブ配信方式も企画し実施しました。さらに、ＶＯＤで視聴できる方法を実施し、会員にとってより良い研修環境の構築に努めました。

(2) 研修事業（別紙6～別紙9）

① 総合法学講座

出入国管理及び難民認定法（入管法）、労働法、民事特別法Ⅱ（借地借家法）、民事訴訟法（概論・訴訟手続）・民事執行法（総論・強制執行）等の研修を実施しました。

② 新入会員研修

コンプライアンス研修、業務に関する基礎的実務研修、反社会的勢力等の不当要求に対する対応要領及びサイバー犯罪に対する対応要領等の研修の科目を設定し、３日間の日程で実施しました。

③ 一般業務研修

法律改正や新法の施行あるいは行政書士の新たな業務分野の研修又は法定業務に関する能力の育成・向上を目的とする研修を、各部・各委員会の活動、支部からの要望等を参考に決定実施しました。

ア　入管業務研修

札幌出入国在留管理局から講師を招き、入管業務研修を実施しました。

イ　電子公正証書の作成に関する研修会

札幌大通公証役場から講師を招き、研修を実施しました。

ウ　ＧビズＩＤ・Ｇビズポータル説明会、Ｊグランツ体験会

デジタル庁の協力の下、Ｊグランツの補助金申請の操作体験会を開催しました。

エ　行政書士業務と心理学の接点

北星学園大学の田辺毅彦教授を招き、支援する側・される側双方の「心のメカニズム」の研修を実施しました。

オ　下請法から中小受託取引適正化法へ

公正取引委員会事務総局北海道事務所から講師を招き、事業者間取引を巡る法改正と実務対応のポイントの研修を実施しました。

④　成年後見研修

（一社）北海道成年後見支援センターの協力の下、成年後見人となるための養成研修を実施しました。

⑤　建設業相談員新規登録者養成研修

業務部の協力の下、北海道の受託業務について、建設業相談員になるための養成研修を実施しました。

⑥　特定行政書士法定研修

日行連の実施する特定行政書士法定研修で、北海道において実施するものに協力しました（令和７年10月19日）。

⑦　封印業務丁種会員登録研修

封印管理委員会の協力の下、令和７年度丁種会員養成研修（令和７年９月５日収録）及び令和７年度丁種会員義務研修（令和７年11月17日収録）をＶＯＤ方式にて研修を実施しました。

⑧　各種セミナー等

本会の行う新春公開セミナーその他イベントにおける研修・セミナーを所管する業務部等と連携して実施しました。

３　支部研修との連携

全道支部研修担当者との合同会議を開催し、支部の研修計画と本会の行う研修について情報・意見交換を行う等、研修事業の充実発展に役立てました(令和７年９月26日)。

４　支部研修への助成

支部において企画、実施する研修会の開催を推進するため、研修実施要領に基づき助成金を交付しました。(別紙10)

５　その他

(1) 研修年間スケジュールの周知

研修日程について、本会の年間スケジュールを見通した中で、検討し取りまとめ、随時本会ホームページに掲載、本会会報に同封するなど、各支部・各会員への周知に努めました。

(2) 業務・研修資料の発行

各部・委員会で作成した業務資料を発行し、業務研修資料の活用・充実に努めました。

(3) 安定した研修の提供

インターネット配信やＶＯＤ研修時に安定した研修内容を提供するため、機材の充実及び動

画配信環境の整備に努めました。

(4) 一般倫理研修

日本行政書士会連合会が実施する全会員向けの行政書士一般倫理研修に総務部と協力しました。

※ 「VOD（ビデオオンデマンド）研修」とは、インターネット上にアップされた映像コンテンツのインターネット配信により、ユーザーが見たい時にそのコンテンツを視聴し研修するものです。

別紙６

令和７年度　研修実施状況

１　総合法学講座、新入会員研修、一般業務研修

（１）総合法学講座

実施年月日	課　程 コース	内　　容	講　　師	受　講　者　数	
令和７年 10月29日	認証紛争 解決基礎 課程　①	出入国管理及び難民認定法 （入管法）	北海道行政書士会 札幌支部 行政書士　深林　恭広　氏	札幌　９名 函館　１名 ｵﾝﾗｲﾝ ２名	修了証書 授与者９名
		労　働　法	弁 護 士　土田　　史　氏		
11月 5日	認証紛争 解決基礎 課程　②	民事特別法Ⅱ （借地借家法）	弁 護 士　作間　豪昭　氏	札幌　９名 函館　１名 ｵﾝﾗｲﾝ １名	
11月12日	認証紛争 解決基礎 課程　③	民事訴訟法 （概論・訴訟手続）	弁 護 士　中村　憲昭　氏	札幌　９名 函館　１名 ｵﾝﾗｲﾝ ２名	
		民事執行法 （総論・強制執行）	弁 護 士　中村　憲昭　氏		

別紙７

（２）新入会員研修

実施年月日	コース	内　　容	講　　師	受講者数
令和７年 ９月 10 日	第１回 １日目	① 風営許可 ② 国際業務 ③ 車庫証明・自動車登録 ④ 相続等終活支援業務	北海道行政書士会 会　員　菊池　栄仁　氏 北海道行政書士会 副会長　成田眞利子　氏 北海道行政書士会 理　事　秋山　　充　氏 北海道行政書士会 理　事　長島　靖子　氏	48 名（修了証書授与者 45 名）
９月 11 日	第１回 ２日目	⑤ 行政書士事務所の会計 ⑥ 自動車運送事業許可 ⑦ 不当要求への対応方法 ⑧ サイバー空間の脅威の実態 ⑨ 倫理コンプライアンス研修 ［職業倫理、業際問題、職務上請求書等］	北海道行政書士会 会　員　南　　優香　氏 北海道行政書士会 会　員　長野　源太　氏 北海道警察本部刑事部組織犯罪対策局組織犯罪対策第二課暴力団排除係 課長補佐 荒川　武文　氏 北海道警察本部サイバーセキュリティー対策本部対策・官民連携係　係　長　加藤　大希　氏 北海道行政書士会 副会長　菊地　淳史　氏	
９月 12 日	第１回 ３日目	⑩ 農業関連業務 ⑪ 行政書士のための事業計画立案 ⑫ 法人設立 ⑬ 建設業業務	北海道行政書士会 理　事　医王田勝美　氏 北海道行政書士会 会　員　番場　　啓　氏 北海道行政書士会 会　員　池田　玲菜　氏 北海道行政書士会 副会長　野口　哲郎　氏	
令和８年 ２月 18 日	第２回 １日目	① 風営許可 ② 国際業務 ③ 車庫証明・自動車登録 ④ 相続等終活支援業務	北海道行政書士会 会　員　菊池　栄仁　氏 北海道行政書士会 会　員　木田　晶子　氏 北海道行政書士会 理　事　望月　大輔　氏 北海道行政書士会 理　事　長島　靖子　氏	38 名（修了証書授与者 34 名）
２月 19 日	第２回 ２日目	⑤ 自動車運送事業許可 ⑥ 行政書士のための事業計画立案 ⑦ 不当要求への対応方法 ⑧ サイバー空間の脅威の実態 ⑨ 倫理コンプライアンス研修 ［職業倫理、業際問題、職務上請求書等］	北海道行政書士会 会　員　長野　源太　氏 北海道行政書士会 会　員　番場　　啓　氏 北海道警察本部刑事部組織犯罪対策局組織犯罪対策第二課暴力団排除係 課長補佐 荒川　武文　氏 北海道警察本部サイバーセキュリティー対策本部対策・官民連携係　主　任　関　　俊介　氏 北海道行政書士会 副会長　菊地　淳史　氏	
２月 20 日	第２回 ３日目	⑩ 農業関連業務 ⑪ 成年後見制度の基礎 ⑫ 法人設立 ⑬ 建設業業務	北海道行政書士会 理　事　医王田勝美　氏 北海道行政書士会 会　員　丹羽　智弘　氏 北海道行政書士会 会　員　池田　玲菜　氏 北海道行政書士会 副会長　野口　哲郎　氏	

別紙８

（３）一般業務研修（「★印」を付した研修はＶＯＤ対応研修）

実施年月日	内　　容	講　　師	受講者数
令和７年 12月 2日	入管業務研修 ～在留資格「経営・管理」に係る上陸基準省令等の改正について～	札幌出入国在留管理局　審査第二部門 総括審査官　西山　岳洋　氏	札幌　２９名 ｵﾝﾗｲﾝ　８６名
令和８年 2月 24日	電子公正証書の作成に関する研修会　★	札幌大通公証役場 公証人　藏重　有紀　氏	ｵﾝﾗｲﾝ　１４５名
2月 25日	ＧビズＩＤ・Ｇビズポータル説明会、Ｊグランツ体験会	デジタル庁　国民向けサービスグループ 小林　藍　氏 納富　翔太　氏	札幌　２１名
3月 6日	行政書士業務と心理学の接点　★	北星学園大学　文学部 心理・応用ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科　教授　田辺　毅彦　氏	札幌　２３名 ｵﾝﾗｲﾝ　４２名
3月 10日	下請法から中小受託取引適正化法へ　★ ～事業者間取引を巡る法改正と実務対応ポイント～	公正取引委員会事務総局　北海道事務所 適正取引調査官　石田　光士　氏	札幌　１０名 ｵﾝﾗｲﾝ　４２名

別紙９

２　その他研修（「★印」を付した研修はＶＯＤ対応研修）

実施年月日	内　　容	講　　師	受講者数
令和７年 ９月５日	丁種会員養成研修　★	北海道行政書士会　封印管理委員会 委員長　羽賀　亮介　氏	中央研修所 Web サイト より動画配信（フリー）
９月９日	ＤＶＤ視聴による行政書士一般倫理研修 （集合研修）	日行連作成のＤＶＤ視聴	札幌　　３名
11月７日	成年後見研修（初級課程） ① 成年後見に取組む行政書士倫理 ② 相談を受ける心構え ③ 成年後見制度の概要	（一社）北海道成年後見支援センター 理事　嶋田　俊二郎　氏	札幌　　１３名 オンライン　２１名
11月14日	成年後見研修（中級課程） 法定後見の基礎 （受任から終了まで） 任意後見の基礎 （受任から終了まで）	（一社）北海道成年後見支援センター 理事　寺島　平和　氏 理事　佐藤　　聡　氏	札幌　　１２名 オンライン　１８名
11月17日	丁種会員義務研修　★	北海道行政書士会　封印管理委員会 委員長　羽賀　亮介　氏	中央研修所 Web サイト より動画配信（フリー）
11月21日	成年後見研修（上級課程Ⅰ） ① 認知症という病気の理解と認知症の方を支える方法 ② 介護保険制度について ③ 生活保護制度について ④ 上級課程：相談機関等、変則的な類型による後見事務、終了事務と死後事務委任 ⑤ 障がい福祉施策について	（社福）札幌市社会福祉協議会地域包括部地域包括課 札幌市北区第１地域包括支援センター 社会福祉士　笹本　紘行　氏 社会福祉士　坂口　　順　氏 札幌市保健福祉局高齢保健福祉部 介護保険課長　鹿嶋　洋二　氏 札幌市保健福祉局総務部 保護課長　堀川　秀樹　氏 （一社）北海道成年後見支援センター 理事　嶋田　俊二郎　氏 札幌市保健福祉局障がい保健福祉部障がい福祉課　事業管理係長　佐々木　裕一　氏	札幌　　１１名 オンライン　１８名
11月28日	成年後見研修（上級課程Ⅱ） ① 任意後見契約について ② テキスト「要点整理」 （修了試験出題部分の復習） ③ 後見等事務の留意点 （研修終了後に考課測定を実施）	札幌大通公証役場 公証人　藏重　有紀　氏 （一社）北海道成年後見支援センター 理事　嶋田　俊二郎　氏 札幌家庭裁判所　後見監督係 主任書記官　吉原　広樹　氏 書　記　官　宮下　正志　氏	札幌　　２０名 函館　　１名 旭川　　４名 釧路　　３名 計　　２８名

別紙10

令和７年度　支部研修会実施記録（助成金交付申請分）

支　部　名	実施回数	助　成　金　額
札　　幌	２１回	４６７，３８５円
函　　館	５回	１１３，５００円
小　　樽	５回	９９，１９０円
空　　知	１回	２１，１５０円
旭　　川	５回	６８，８８０円
網　　走	２回	４４，１７０円
室　　蘭	２回	１３，９８０円
日　　高	１回	１８，７８０円
十　　勝	３回	７９，４００円
釧　　路	４回	８７，３８０円
根　　室	２回	３８，７２０円
合　　計	５１回	１，０５２，５３５円

行政書士会北海道ＡＤＲセンター

１　調停手続の実施

令和７年度の調停手続きの実施はありませんでした。

２　渉外活動

(1) ホームページ、ＳＮＳ等での広報を引き続き掲載し、５件の相談がありました。

(2) 札幌市が発行する「札幌市相談窓口のご案内（令和７年度版）」にＡＤＲセンターの情報を掲載しました。

(3) 法務省「かいけつサポート(認証ＡＤＲ)事業者ガイドブック」への掲載を継続しました。

(4) 本会と北星学園大学及び北星学園大学短期大学部が相互連携・協力に関する協定を締結しました（令和７年５月19日）。

３　その他

(1) 第１回運営委員会にて、特定和解・ＯＤＲに関する実施要項を作成し、提案を行う方針を決定しました（令和７年11月28日）。

(2) 第１回運営委員会にて、前年度に実施した調停人候補者名簿登載者に対する継続の意思確認に基づいて、改めて名簿登載者を確定しました（令和７年11月28日）。

※　ＡＤＲは、Alternative　Dispute　Resolution の略で、代替的（裁判に代わる）紛争解決のこと。ＯＤＲとは、Online　Dispute　Resolution の略で、裁判によらないオンラインでの紛争解決のこと。特定和解とは、認証紛争解決手続において紛争の当事者間に成立した和解であって、当該和解に基づいて民事執行をすることができる旨の合意がされたもののこと。

申請取次行政書士管理委員会

1　委員会の開催

毎月定期的に申請取次行政書士管理委員会を開催し、会員からの新規と更新に関する申請書類の内容を確認しました。

2　研修会の支援

日行連のＶＯＤ方式による申請取次研修会について、本会ホームページにおいて開催案内を行い支援しました。

3　その他の活動

(1) 申請取次行政書士業務関連情報の提供

申請取次届出済行政書士及び一般の会員を対象として、本会ホームページ等において、申請取次業務に関わる法令等の関連情報の提供を行いました。

(2) 札幌出入国在留管理局訪問

簾内友之札幌出入国在留管理局長を４名で表敬訪問しました（令和７年９月 19 日）。

(3) 札幌出入国在留管理局との意見交換会の開催

本会２階研修室において、札幌出入国在留管理局と第５回意見交換会を開催しました（令和７年 10 月 22 日）。

(4) 申請取次行政書士に対する連絡文書作成

日行連から本会に対して通知のあった行政書士申請取次研修会の効果測定に基づく基準未到達者に対して、注意喚起の文書を発出しました。

(5) 外国人サポートセンターとの連携

札幌出入国在留管理局との意見交換会開催に際して、外国人サポートセンターに質問事項等の提供を求めました。

(6) 日行連主催の申請取次行政書士管理委員会責任者会議へ参加

日行連主催の申請取次行政書士管理委員会責任者会議は開催されませんでした。

(7) 中央研修所への協力

札幌出入国在留管理局審査第二部門　西山岳洋統括審査官を講師とする、入管業務研修の開催に協力しました（令和７年 12 月２日）。

封 印 管 理 委 員 会

1　封印管理委員会の取組

(1) 丁封印取り付け業務に関する超種会員の管理、業務支援等を行いました。

① 北海道運輸局から委託を受けた丁種封印取付け業務に関して、既存の丁種会員の適正な管理、業務支援、情報提供、指導を行うとともに新規丁種会員名簿登載希望者の募集を実施し、丁種封印制度の維持発展に努めました。なお、令和７年度の新規名簿登載者は27名でした。

② 令和７年10月31日付封印取付け委託要領(通達)の一部改正について、本会ホームページに掲載し会員への周知を図りました（令和７年11月７日)。

③ 丁種会員を対象に令和７年度の義務研修（ＶＯＤによる）の開催の案内をしました（令和７年11月18日)。

④ 日行連主催の「封印取付け全国担当者会議」に参加し、令和７年10月31日付の封印取付け委託要領等の一部改正について説明を受け、情報を共有しました（令和８年３月２日)。

(2) 自動車検査証電子化及び関連した新制度等情報収集及び発信を行いました。

① 北海道運輸局よりＯＳＳの推進にかかる協力要請があったほか、国土交通省における自動車の登録・検査手続のデジタル化の推進の予定について担当者より説明を受けました（令和７年12月17日)。

② 令和７年４月１日より変更された軽自動車の自動車保管場所届出に関して、道警本部交通規制課長を訪問し、提案書を提出しました（令和７年８月12日)。

③ 北海道運輸局より道路運送車両法関係手数料令の一部を改正する政令について案内があったため、本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました（令和８年３月17日)。

2　自動車登録相談窓口業務への取組

北海道運輸局からの受託事業である「自動車登録相談窓口業務」を、業務部、各支部と連携して、年度末に実施しました。

3　ＯＳＳ業務への取組

(1) ＯＳＳの関連団体等との関係強化及びＯＳＳ制度の一層の普及発展に寄与するため、北海道運輸局や道内７運輸支局、北海道警察等の関連官公署で構成されたＯＳＳ地域連絡会に参加し(令和７年７月９日)、ＯＳＳ制度の現状に関する情報交換を行ったうえ、会員に対する情報発信、業務指導等を行いました。

(2) 日行連よりＯＳＳにおける添付書類添付サービスに関する調査・協力依頼に基づき、アンケート調査について本会ホームページに掲載し、丁種会員に協力を要請しました（令和７年８月18日)。

(3) 日行連よりＯＳＳ利用促進に関する全国担当者会議の開催に向けた事前アンケートの協力依頼があり、本会としてのアンケート回答を行うとともに、会員向けアンケート調査について本会ホームページに掲載し、丁種会員に対し情報提供しました（令和７年２月５日)。

(4) 北海道運輸局より自動車登録手続き等申請のＤＸ化について、今後の見通し等の説明を受けました（令和７年12月17日)。

(5) 日行連よりＯＳＳセンター看板設置に係るアンケート調査の協力依頼があったため、会員向けアンケートを本会ホームページに掲載しました（令和８年１月 27 日）。

４　農耕用トラクタ等の特殊車両通行許可申請の取組

(1) 北海道開発局の特殊車両通行許可関係のご担当者より特車通行確認制度の普及啓発について会員への説明会を開催し、本会実務者との意見交換会を開催しました（令和７年 11 月 18 日）。

(2) 北海道開発局主催の、道路交通法に基づく「特殊車両通行確認制度」に係る講習について本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました（令和８年１月 22 日）。

(3) ＪＡ北海道中央会に対して農耕用トラクタ等特殊車両通行許可申請に係る令和７年度改訂版研修会受講者名簿を提出しました（令和８年３月 16 日）。

第２号議案　令和７年度一般会計支出予算の予備費の充当報告について

令和７年度一般会計収支予算の支出予算について、会則第 75 条第 1 項の規定により、支部一般交付金の関係で予備費を充当したので、会則第 75 条第 2 項の規定により報告します。

【支部一般交付金関係】

支部一般交付金の総額については、支部一般交付金算定基準により当該年度の会費収入額の22%と定められているところ、会員数の増加（入会者145人、退会者94人で41人の増）等により本年度の会費収入額が当初の見込額を上回ったことに伴い、支部一般交付金も当初見込額を上回ることとなり、不足額 413,000 円を生じたため、この不足分について予備費充当が必要となったもので、当該支出予算の予備費充当については、令和8年3月28日に理事会の議決を得ました。

・　支出額が不足する科目及び金額

(款) 連合会費及び支部費　(項) 支部費　　413,000 円

・　充当する科目及び金額

(款) 予備費　(項) 予備費　　413,000 円

第３号議案　令和７年度決算報告について

会則第73条第3項の規定により、提出する令和7年度決算報告の承認を求めます。

令 和 7 年 度 決 算 報 告 書

（別冊１）

１　一般会計収支計算書

２　業務用品あっせん特別会計収支計算書

３　受託事業特別会計収支計算書

監　査　報　告

会則第54条第1項の規定により、監査の結果を報告します。

令和７年度監査報告

北海道行政書士会会則第73条第2項の規定により、令和7年度における本会の財産及び会計並びに会務の執行状況について、監査したところ、正確に執行処理されており、また収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録も関係帳簿等により突合したところ適正であることを認めます。

令和8年4月28日

監　事　江谷　清和

監　事　秦　健一郎

監　事　佐藤　聡

第４号議案　令和８年度事業計画について

会則第74条第1項の規定により、議決を求めます。

令 和 ８ 年 度 事 業 計 画（案）

令和８年度事業活動方針

～行政書士法改正後の対応とその体制づくり～

○　改正行政書士法の理解促進活動

令和８年施行の改正法により、法第 19 条第１項の「行政書士又は行政書士法人でない者による業務の制限規定に他人の依頼を受けいかなる名目によるかを問わず報酬を得て」の文言が加えられるとともに、法第 23 条の３において業務の制限違反等の罰則について両罰規定が整備されました。この改正を契機として、これまで法に抵触する疑義はあったものの、明確な対応が困難であった事案が顕在化してきます。国民の権利利益を守るという観点から、法令遵守を前提としつつも、経済活動の混乱を招かぬよう、関係団体等への周知を徹底し、改正法の理解促進に努めてまいります。

○　広がりを見せる業務への対応

改正法により、社会（企業・各種団体）の意識が一変し、行政書士制度・業務に対する理解が深まりつつあります。これはＳＮＳから危機感を持つ企業者からの改正法に対する書き込みが拡散し、いわゆるインフルエンサーとして発信者の主観により情報が形成され広報されております。よって、これらを正しく国民、道民に伝える活動により、行政書士の制度・業務が一層認識されるよう努めます。

また、様々な新たな法律が制定されることに伴い許認可業務の拡大があり、それらも日行連・本会の現業部で調査研究し皆様にフィードバックできるよう努めます。また、中小企業支援も様々な角度から皆様が企業かかりつけの行政書士となるよう広報活動を行います。

○　受託業務、会員への福利厚生対応として

完全に別段の独立組織ではありますが、設立いたしました「北海道行政書士事業協同組合」においては、建設キャリアアップシステムの認定登録機関、地方自治体からの受託業務等、年々増加の一途である会則外事業や旧来からの北海道からの受託業務の受け皿とする予定です。ここでは様々会員の皆様のアイディア等ご協力を賜るかと存じます。また会員に対する福利厚生事業も司る予定であります。更には既に兆しはありますが、数年後には、しばらく続いた会員数増加が減少となることも予想されるため、基本的に会員の皆様の会費のみで運営している本会に収益を補填し会務維持のためにも必要な機関と考えております。皆様のご協力何卒よろしくお願いいたします。

○　皆様の効果的な業務活動のために

日行連、本会と管理システムをオンラインで繋げることが現在可能となっており、その活用が今期の検討事項であります。将来的には、官公署、関連団体とのオンライン化も視野に入れ、さらにはマイナポータルとの連携活用も検討します。

現在、産学連携機関との提携も推進しております。農業団体、大学との連携協定を積極的に締結し、前期から懸案である民間金融機関との協定締結も検討しているところです。これらにより、行政書士制度を広報活動とは別に、国民、道民に広く知っていただき、会員の皆様の活動活躍の場を広げる所存です。

また、印刷媒体を減少させる等のコスト削減を進め、会報等の一部電子化促進、そしてその削減分を対外的な広報・監察活動等に投入可能となるよう事業環境の整備にも一層傾注いたします。

ＡＩを活用してＳＮＳの参加者が情報を収集操作したり、ＡＩやロボットがペーパーレス化や労働力不足の解消に寄与するような社会に移行しつつあります。しかし、そのような中でも、会員の皆様が安心して、業務活動が行えるよう、デジタル関連の業務支援体制の整備をし、旧来の媒体は逓減させつつも、皆様一様に今まで以上に行政書士としてのサービス享受が可能となるよう、本会としての業務支援体制づくりに努める所存です。どうぞ皆様なお一層の会務に対するご指導、ご鞭撻何卒よろしくお願い申しあげます。

総　務　部

1　適正な登録業務の推進

行政書士登録調査委員会が主体となり、法規監察部との協働により、行政書士法及び施行規則を遵守し、新規登録、変更登録の手続を適正に進めます。また、事務所の独立性等に疑念がある案件については、申請者に対する事前の聞取りや現地調査の実施を含め、適切に対応します。同時に、日行連において運用している会員管理システムによる登録事務手続も進めていきます。

2　入会推進活動の実施

本年度も、北海道庁舎内エレベーターに行政書士制度啓発ポスターを掲示するとともに、同庁舎東側玄関横のインフォメーションに本会の広告を掲出します。また、入会推進に向け、行政書士登録及び制度説明会を実施します。

3　支部長協議会の開催

支部と本会の意見交換を通じて、本会運営及び支部運営の協力体制を推進するため、支部長協議会の開催を検討します。

4　事務所見学制度及び業務相談員制度の実施

事務所見学制度については、概ね登録１年未満の新入会員を対象に、早期の段階で、先輩会員の事務所を見学し、事務所運営や業務についての疑問解決に役立てることを目的として実施します。全体への募集の他に、毎月の登録証交付式の際に周知を行います。また、業務相談員制度については、会員が個別の業務案件について、具体的助言を得ることにより、業務対応の一助となることを目的として実施します。会報、ホームページ等にお知らせを掲載し、また、新入会員に対しては、登録証交付式においても案内することで周知を図りつつ、その利用促進に努めます。

5　行政書士としてのコンプライアンスの徹底

新入会員に対しては、登録証交付式及び義務研修である新入会員研修において、業際問題、職務上請求書の使用方法、犯罪による収益の移転防止に関する法律、事務所経営に係る関係法規の遵守等の理解促進が図られるよう、中央研修所と連携してコンプライアンス研修を行います。併せて、日行連が実施する全会員向けの一般倫理研修に中央研修所と協力します。また、知事に対する措置請求に係る案件や本会への苦情案件等に適切に対処すべく、各支部及び法規監察部との連携を図ります。

6　行政書士試験への協力

本年度に実施される行政書士試験について、関係する試験実施業務に協力します。

7　令和８年度定時総会及び新年賀詞交歓会の開催

令和８年５月29日（金）、第67回定時総会をホテルライフォート札幌において開催します。また、令和９年１月、新年賀詞交歓会を北海道行政書士政治連盟及び（一社）北海道成年後見支援センターとの共催により、国会議員、北海道議会議員、札幌市議会議員、関係団体の方々を招いて開催することを検討します。

8　日本行政書士会連合会と北海道地方協議会による連絡会の開催

本年度においても、本会からの要望及び日行連との意見交換を図るため、日行連と北海道地方協議会による連絡会を開催します。

9　組織改編の推進

本年度においても、本会の将来を見据えた組織改編及び本会事業の的確な遂行のために、臨時的機関（プロジェクトチーム）により、主に事業協同組合設立後の運営について検討します。

10　会員管理システムのメンテナンス、デジタル化への対応及び情報管理の推進

(1) 会員管理システムの運用において、不具合や修正点等が発生した場合には、引き続きメンテナンスを行います。併せて、事務局のＯＡ環境の見直しや整備を進めます。

(2) 前年度に引き続き、行政書士電子証明書（Ｇ－ＩＤ）を取得する際の費用補助を実施します。

(3) デジタル化対応委員会において、政府のデジタル化への対応、情報管理に関する情報収集、文書管理システムの検証、資料の作成等について検討します。

(4) 本会組織のコミュニケーションをスムーズに行うために、グループウェアの運用を継続します。

11　災害対策の推進

本会が独自に北海道や３市１町と締結した災害時における被災者支援を目的とした協定及び本会を含む七士業と北海道が平成29年６月２日に締結した災害時における相談業務の応援に関する協定に基づく業務対応が災害時に有効に機能するように、全道支部間災害対策協議会において、ＢＣＰ（事業継続計画）案の検討等、今後の対応を協議します。

また、前年度に引き続き、七士業で構成される災害復興支援士業連絡会に参加し、災害対策について情報交換を行います。

大規模災害の発生に備えて、被災自治体を支援する会員（災害復興支援員）の募集も検討します。

12　感染症対策

必要に応じて、各種感染症対策を講じます。

13　その他

(1) 他士業との連携強化のため交流を図ります。

(2) 必要に応じて、本会の会則及び会則施行規則等の整備について検討します。

(3) デジタル化社会を見据え、書類のデジタル化移行に努めます。

経　理　部

1　健全財政の確立

関係規則を遵守し、適正な会計処理に努めます。また、収入と支出のバランスをよく検討し、限られた財源の効率的・効果的な予算措置、執行に努めます。

2　会費納入促進対策

6か月以上の会費滞納者について、「会費滞納者に対する催告事務処理要領」に則り、催告の手順を尽くしたにもかかわらず納入がない場合には、支払督促の申立て又は少額訴訟の提訴を行い、会費納入のための対策を推進します。

会費滞納者の本会役員・委員への登用の制限や講師としての派遣の制限などを厳格化し、継続的な現状の把握と細やかな対応を行い、様々な角度からより効果的な会費納入促進の取組を検討します。

3　助成金について

各部所管の助成金の実態を精査し、より効果的な助成金のあり方について、各部と継続して協議しつつ必要に応じて検討し、各種助成金に関する規定の整理も実施します。

広　報　部

1　広報活動

(1) 本会事業全般の一体的広報活動

① 本会事業全般及び行政書士業務を紹介する広報パンフレット等を各支部等に配付します。

② たくまくんの着ぐるみを活用した広報を行い、各支部に対しても活用を要請します。

③ 全道監察広報担当者会議を法規監察部と共催し、全道 12 支部との広報活動及び監察活動について情報交換を行い、広報活動の連携を図ります。

(2) 行政書士制度広報月間

日行連ポスター、広報パンフレット等を関係官庁等に配付し、各支部と連携して行政書士制度の広報に努めます。

(3) 行政書士記念日

マスメディアやパブリシティ等を活用し、行政書士制度の広報に努めます。また、各支部のイベントについて支援します。

2　会員への情報提供

(1) 会報発行

会務執行状況及び各支部の活動について、会報「行政書士北海道」を季刊発行します。デジタル社会を迎え、ホームページ上の電子会報の利用を促し、全会員への郵送送付については見直します。

(2) ホームページの運営

ホームページの全面的なリニューアルを行います。また、ホームページ運営の確認、随時情報の更新を行い、会員に対しては、電子会報、各部からのタイムリーな情報を提供します。市民に対しては行政書士制度の周知に繋がる情報を発信します。

(3) たくマガ（メールマガジン）

会報発行月を除く月に、メールアドレス登録している会員に対して「たくマガ」の配信を行い、会務執行状況等の活動報告、業務情報等を提供します。また今後の情報提供ツールの重要性から、メールアドレス登録していない会員には登録要請を行います。

(4) ＳＮＳ等の活用

ホームページと連動し、本会や各支部の行事等の情報提供を行うために随時更新します。また、動画共有サービス等を活用した広報活動を行います。たくまくんの X(旧 Twitter)アカウントを引き続き運用していきます。

3　他士業との協議

今年度も四士業連絡協議会に出席し、各士業と情報交換を行い、さらに連携を強めます。

4　対外広報事業

(1) 広報推進資料等

本会マスコットキャラクター「たくまくん」を利用した新たな広報推進グッズの作成を検討します。また、広報パンフレットの記載内容について、行政書士法改正の内容を踏まえたものに変更します。

(2) 支部対外広報費交付金・助成金

支部対外広報事業、支部無料相談会事業、支部行政書士記念日事業及び支部広報活動への助成を行います。

将来に向けて、継続的に支部広報事業に支援できるよう検討します。

(3) 北海道管区行政評価局無料相談会

北海道管区行政評価局が主催する無料相談会へ、本会会員を相談員として派遣し協力します。

(4) CM動画の活用・CM素材の制作等

昨年度実施したテレビ・ラジオのCMスポンサー契約を継続します。既存のCM素材の有効活用とともに新たなCM素材の作成を検討します。

5 その他

随時、効果的な広報活動を検討し、必要に応じ実施します。

法 規 監 察 部

1　行政書士制度及び行政書士業務に関する諸法規の調査等

行政書士制度及び行政書士業務に関する諸法規の調査、研究及び助言に基づく指導、周知を行います。

(1) 行政書士法改正に対応した指導、周知を行います。

(2) 関係官公署に対し、行政書士法及び行政書士制度について働きかけを行います。また、日行連の広報監察月間のテーマに協力します。

2　行政書士法関連諸法令違反行為等への対応

会員の行政書士法その他関連諸法令違反行為等の事前防止策の一環として、次の事案に対し適切に対応します。

(1) 知事の処分に関し、知事から報告を求められた事案

(2) 知事に措置を求めた事案

(3) 会員に対してなされた措置請求事案

(4) 会員に対してなされた告訴、告発事案

(5) 会員に対してなされた苦情及び指導等の申出事案

(6) その他支部から本会に回付された事案

3　緊急に調査すべき事案についての対応

緊急調査委員会により、措置請求事案や苦情事案等の緊急に対応すべき事案について、関係者からヒアリングを行い、情報を整理し、事案を処理する一連の対応を迅速かつ適切に行います。

4　監察活動の実施

非行政書士による行政書士法違反疑義事案に係る監察活動を行います。

5　全道監察広報担当者会議の実施

広報部と連携し、各支部の監察及び広報活動の情報交換に努め、監察対応事案の共有化、監察活動の連携を図ります。

6　自動車関係団体との協議の実施

自動車関係団体と必要な事案について協議を行います。

7　暴力団等排除対策協議会の開催

暴力団等の反社会的勢力の排除等を目的に、暴力団等排除対策協議会を開催します。

業　務　部

1　業務部の取組

(1) 行政書士の主要業務を、許認可、私法、国際の３部門に分けて、それぞれ専門的に、法改正をはじめとした業務に役立つ様々な情報の収集を行い、速やかに会員に情報を提供します。また、中央研修所を通じた研修の企画並びに業務資料の作成、必要に応じてパンフレットの企画等を行い、会員の資質向上に寄与するとともに、会員個々人の業務の受託や遂行を支援します。

(2) 既存業務についてさらなる専門性を確立するための研究及び情報提供を行います。

(3) 日行連の行う各種事業、周知依頼並びに他単位会からの要請等に適切に対応します。

(4) 国の機関、地方自治体、関係諸団体等の要請に応じて、講師を派遣する等の支援を行います。

2　許認可部門

(1) 行政書士の主要業務である許認可業務に関する情報収集、調査研究、研修企画、業務資料作成、必要に応じてパンフレットの企画等を行います。また、関係官庁及び団体との連携強化、情報収集も行い、電子申請、デジタル化への対応を促進します。

(2) 建設業相談員対応委員会を中心に、北海道からの受託業務である「経営規模等評価申請等審査補助業務」の執行に関して、適正な運用を行うため必要な準備・調整を図り、環境の変化等に柔軟に対応しつつ、協力会員の安全及び利便に配慮しながら取り組みます。建設業に関して、業務遂行に役立つ情報の収集、研究、提供を行います。

(3) 建設業相談員新規登録者養成研修をＶＯＤにて開催します。

(4) ＣＣＵＳ建設キャリアアップシステムの認定登録機関としての運用を行います。

(5) 封印管理委員会と協力し、北海道運輸局からの受託事業である「自動車登録相談窓口業務」の執行に関して、適正な運用を行うため必要な準備・調整を図り、環境の変化等に柔軟に対応しつつ、協力会員の安全及び利便に配慮しながら取り組みます。また、自動車全般に関わる業務に関して、業務遂行に役立つ情報の収集、法令等の調査研究、電子申請に係る具体的対応の情報提供を行い、関係官庁及び団体等との連携強化、情報収集を行います。

3　私法部門

行政書士の主要業務である民法、商法、会社法、知的財産等のいわゆる私法分野における業務に関する情報収集、調査研究、研修企画、業務資料作成、必要に応じてパンフレット等の企画を行います。

4　国際部門

(1) 外国人サポートセンターが中心となって、相談会を企画・開催するほか、留学生対象の相談会に相談員を派遣します。各地方自治体に対して、相談窓口の利用促進や専門家たる行政書士の積極活用を求めていくとともに、(公社) 北海道国際交流・協力総合センター（ＨＩＥＣＣ）をはじめとして地方自治体・官公署とより強固な関係構築に取り組みます。

(2) 国際分野における業務に関する情報収集、調査研究、研修企画、業務資料作成、必要に応じて

パンフレット等の企画を行います。

5　その他

(1) 各地方自治体における地域振興に資する活動その他社会貢献活動等を、要請に応じて検討します。

(2) （一社）北海道成年後見支援センターへの支援を継続して行います。

(3) 中央研修所と協力して、新春業務セミナーを企画・実行します。

(4) 行政書士法改正により業務範囲が拡大した特定行政書士制度への対応を行います。

戦 略 推 進 部

1　新規性のある行政書士業務拡大に関する戦略的推進

(1) 行政書士法改正に伴い、行政書士業務に関わる新たな職域の開拓を進め、情報収集及び調査・研究を行います。

(2) 法改正等により新たに取り組むべき業務及び新規性のある行政書士の業務に関わる官公署、地方公共団体、公益団体及び関連団体等からの各種協力要請への対応や連携強化を進め、会員への情報提供や業務遂行の利便性の向上を図ります。

(3) 企業総合支援に関する情報収集と会員への情報提供を行います。

2　専門委員会等の活動

(1) 空家等対策委員会

① 「空き家・所有者不明土地問題関連業務」に対し、包括的に対処する専門家としての認知度を高めるために締結済みの夕張市、釧路市、小樽市との協定条項を推進します。

② 空家に関して他の自治体との連携強化を図り、新たな協定締結の模索及び空家に対する取組みについて、費用を最大限に抑えた全道展開方法の調査・研究を行います。

③ 特定空家に係る夕張市からの所有者不明調査の業務受託事業を推進します。

④ 空家問題に関わる専門家の育成につき、空家アドバイザー制度（仮称）構築に向けた具体的な検証を行います。

⑤ 終活業務対策委員会と協働し、空家に関して金融機関や関係諸団体との情報収集・連携・協議を検討します。

(2) 終活業務対策委員会

① 官公署・地方公共団体や日行連からの終活に関する法令等の改正等の情報について、迅速に会員への周知を図ります。

② 金融機関・葬儀場へ行政書士が行う終活業務の周知を図ります。

③ 高齢者施設に対するエンディングノート・遺言書・家族信託パンフレット等の配付を検討します。

④ 全道の公証役場との連携を検討します。

⑤ 空家を発生させないための「終活空家信託®」を活用したスキームの周知を行います。

⑥ 高齢者支援に関する各種取組の情報収集・調査・研究を行います。

(3) 法教育事業等

① 各支部の法教育事業等への人的支援と助成を行います。

② 各支部への資料や情報の提供を行います。

3　全道終活業務担当者会議の開催

道民に対し、「行政書士は終活業務や相続手続きの専門家である」ことの周知と全道12支部の取組みの標準化を図る目的でこの業務の取組み方法や事例等の取りまとめを行い、さらに情報発信の会議とする目的で開催します。

4　戦略的な見地による事業の推進

(1) 行政書士の将来を見据えた戦略的事業提案を行います。

(2) 各部と連携して、行政書士が推進できる事業の提案を行います。

①　戦略的広報活動を行います。

②　新規性のある研修会・セミナーを企画・検討します。

5　その他

(1) 官公署との連携による事業への対応を行います。

(2) 日行連の事業及び他の単位会からの協力要請等への対応を行います。

(3) 行政書士制度の目的に鑑み、行政書士の社会的役割を強く自覚し、地域に根差した権利擁護の取組みを通じて、すべての人の権利が尊重される取組みに対して協力や支援活動を行います。

中 央 研 修 所

1　研修事業の方針、計画等の策定、全体会議の開催

(1) 研修事業の基本方針・研修計画等の策定

本会の研修事業に関し、その全体方針、重点分野、研修計画など次の内容を策定・実施します。

① 研修事業に関する基本方針の策定

② 研修事業の全体計画の策定及び各研修内容の確認、点検

③ 研修指針、研修実施細則及び研修要領の見直し

④ その他、研修事業の実施に必要な事項の検討

(2) 全体会議の開催

業務部、戦略推進部、申請取次行政書士管理委員会、行政書士会北海道ＡＤＲセンター、封印管理委員会、外国人サポートセンター並びに（一社）北海道成年後見支援センター等と全体会議を開催し、研修計画の策定などに関する事項の調整等を行います。

また、運営員会議を開催し、研修内容を確認するとともに、人員配置等を検討します。

2　研修事業

(1) インターネット配信及びＶＯＤ研修（※）

研修の性質上、集合研修が要求されるもの（新入会員研修等）を除き、本会研修室等で受講者数を限定した集合研修を実施すると同時に、ライブ配信方式も企画します。さらに、ＶＯＤで視聴できる方法を実施し、会員にとってより良い研修環境の構築に努めます。

(2) 研修事業

① 総合法学講座

出入国管理及び難民認定法（入管法）、労働法、民事特別法Ⅱ（借地借家法）、民事訴訟法（概論・訴訟手続）・民事執行法（総論・強制執行）等の研修を実施します。

② 新入会員研修

コンプライアンス研修、業務に関する基礎的実務研修、反社会的勢力等の不当要求に対する対応要領及びサイバー犯罪に対する対応要領等の研修の科目を設定し実施します。

③ 一般業務研修

法律改正や新法の施行あるいは行政書士の新たな業務分野の研修又は法定業務に関する能力の育成･向上を目的とする研修を、各部・各委員会の活動、支部からの要望等を参考に決定し実施します。

④ 成年後見研修

（一社）北海道成年後見支援センターの協力の下、成年後見人等となるための養成研修を実施します。

⑤ 建設業相談員新規登録者養成研修

業務部の協力の下、北海道の受託業務について、建設業相談員になるための養成研修を実施します。

⑥ 封印業務丁種会員登録研修

封印管理委員会の協力の下、自動車登録で封印管理業務を行う丁種会員名簿登載を希望する会員や丁種会員名簿登載者に対して必要に応じて研修を実施します。

⑦　申請取次行政書士研修

札幌出入国在留管理局の協力の下、申請取次行政書士及びそれになろうとする者を対象に研修を実施します。

⑧　特定行政書士法定研修

日行連の実施する特定行政書士法定研修で、北海道において実施するものに協力します。

⑨　各種セミナー等

本会の行う新春業務セミナーその他イベントにおける研修、セミナーを所管する業務部等と連携して実施します。

3　支部研修との連携

全道支部研修担当者との合同会議を開催し、支部の研修計画と本会の行う研修についての情報・意見交換を行い、研修事業の充実発展に役立てます。

4　支部研修への助成

支部において企画、実施する研修会の開催を推進するため、研修実施要領に基づき助成金を交付します。

5　その他

(1) 研修スケジュールの周知

研修日程について、本会の年間スケジュールを見通した中で、検討し取りまとめ、定期的に本会ホームページに掲載、本会会報に同封するなど、各支部・各会員への周知に努めます。

(2) 業務・研修資料の発行

各部・各委員会で作成した業務資料を発行し、業務研修資料の活用・充実に努めます。

(3) 安定した研修の提供

インターネット配信やＶＯＤ研修時に安定した研修内容を提供するため、機材の充実及び動画配信環境の整備に努めます。

(4) 一般倫理研修

日行連が実施する全会員向けの行政書士一般倫理研修に総務部と協力します。

(5) 任意会等との協力

任意会等の協力を得て、研修会を実施します。

※　「ＶＯＤ（ビデオオンデマンド）研修」とは、インターネット上にアップされた映像コンテンツのインターネット配信により、ユーザーが見たい時にそのコンテンツを視聴し研修するものです。

行政書士会北海道ＡＤＲセンター

１　調停手続の実施

調停申込があった場合、調停人候補者の中から申込事案ごとに、主任調停人（行政書士）、調停人（行政書士）、調停人（弁護士）の3人を選任し、調停手続を実施します。

２　渉外活動

(1) 札幌市消費者協会、不動産関係団体、不動産賃貸仲介会社等から紛争情報の収集を進めます。

(2) 北海道内の大学等との協力関係を築き、ＡＤＲに関する授業を実施することで、ＡＤＲ制度とセンターの周知を図ります。

(3) 調停実施地域の拡大に向けて、ＯＤＲの有効性を関係各方面へ周知を図ります。

３　その他

(1) ＡＤＲ調停実施件数の増加を目指し、ＡＤＲのメリットについて、会報等に調停人経験者や知識を持った会員の投稿を進めていきます。

(2) 改正ＡＤＲ法の特定和解に対応できる調停人の能力担保のために、法務省又は裁判所と連携し、中央研修所による研修実施や資料作成を進めます。

(3) （一財）日本ＡＤＲ協会、（公社）日本仲裁人協会、（一財）日本ＯＤＲ協会等のセミナーや情報交換会議に参加し、ＡＤＲやＯＤＲに関する情報収集に努め、その知見を活用します。

(4) (公財)札幌国際プラザ等の外国人サポート団体と協働し、外国人紛争の実態について情報交換を実施し需要を掘り起こす検討を行います。

(5) 大規模災害発生時のＡＤＲの役割が重要視されていることから、日行連ＡＤＲ推進本部大規模災害時事業計画との連携を検討します。

※　ＡＤＲは、Alternative　Dispute　Resolution の略で、代替的（裁判に代わる）紛争解決のこと。
ＯＤＲとは、Online　Dispute　Resolution の略で、裁判によらないオンラインでの紛争解決のこと。

特定和解とは、認証紛争解決手続において紛争の当事者間に成立した和解であって、当該和解に基づいて民事執行をすることができる旨の合意がされたもののこと。

申請取次行政書士管理委員会

1　委員会の開催

必要に応じて委員会を開催し、申請取次届出の審査を行うなど、本委員会の目的達成に必要な事業を推進します。

2　研修会の支援

日行連の申請取次研修会等の支援を行います。

3　その他の活動

(1) 申請取次行政書士業務関連情報の提供

申請取次届出済行政書士及び一般の会員を対象として、本会会報やホームページ、「たくマガ」（メールマガジン）等のツールを活用して申請取次業務に関連する法令等の情報提供を行います。

(2) 関係機関の訪問

札幌出入国在留管理局等の関係機関を表敬訪問します。

(3) 札幌出入国在留管理局との意見交換会の開催

本会と札幌出入国在留管理局との第６回意見交換会を開催します。

(4) 申請取次行政書士に対する連絡文書作成

連絡案件が生じた場合には、必要に応じて対応します。

(5) 外国人サポートセンターとの連携

外国人サポートセンターと必要に応じ連携して、情報交換その他必要な対応を行います。

(6) 日行連主催の申請取次行政書士管理委員会責任者会議へ参加

日行連主催の申請取次行政書士管理委員会責任者会議に参加します。

(7) 中央研修所への協力

中央研修所において実施する国際業務研修等に協力します。

封 印 管 理 委 員 会

1　封印管理委員会の取組

(1) 丁種封印取付け業務に関する丁種会員の管理、業務支援等を行います。

① 北海道運輸局から委託を受けた丁種封印取付け業務に関して、既存の丁種会員の適正な管理、業務支援、情報提供、指導を行うとともに、新規丁種会員名簿登載希望者の募集を実施し、必要に応じた規則改正等を検討し、中央研修所に協力して研修を企画する等の活動を行い、もって丁種封印制度の維持発展に努めます。

② 令和８年度の新規丁種会員を募集し、申請会員を審査、変更届及び名簿を各運輸支局へ提出するとともに募集に伴い事前研修及び効果測定を行います。

③ 既存丁種会員について義務研修を行います。

(2) 自動車検査証電子化及び関連した新制度等の情報の収集・発信をします。

① 令和４年度より開始された自動車検査証電子化及びそれに関連した新たな制度を含む自動車に関連する業務の情報収集と会員に対する発信を行います。

② そのため、日行連、他単位会、関連各省庁並びに各種団体等と連携を密にして自動車関連業務の情報収集を図ります。

2　自動車登録相談窓口業務の実施

北海道運輸局からの受託事業である「自動車登録相談窓口業務」を、業務部に協力して適切に実施します。

3　ＯＳＳ業務の推進

ＯＳＳの一層の普及発展に寄与するため、北海道運輸局、道内７運輸支局、北海道警察等の関連官公署、関連団体等との関係強化や情報収集に努めるとともに、業務を希望する会員に対する情報発信、業務指導等を行い、必要に応じて中央研修所に協力して研修等を企画します。

4　特殊車両通行許可申請の推進

特殊車両通行許可申請に関して、北海道開発局と協力し、北海道開発局からの講師派遣による道路法に基づく特殊車両通行許可制度に係る研修会の開催に向けて、中央研修所に協力します。

第５号議案　令和８年度収支予算について

会則第74条第1項の規定により、議決を求めます。

令 和 ８ 年 度 収 支 予 算 書（案）

（別冊２）

１　一般会計収支予算書

２　業務用品あっせん特別会計収支予算書

３　受託事業特別会計収支予算書

第６号議案　会費の額の改定について

会則第12条及び会則施行規則第6条の規定により、次のとおり議決を求めます。

【趣　旨】

このたび、日本行政書士会連合会では、各単位会が負担する会員一人あたりの月額会費を令和９年４月１日より、1,000円から1,500円へ増額するための会則改正が発議され、令和７年度総会の決議を経て総務大臣の認可を受けております。

一方、本会の会費については、平成９年４月１日に5,000円から6,000円に引き上げられて以来約29年据え置かれています。この間の消費者物価や消費税、人件費の上昇に加えて、行政書士制度を取り巻く環境の変化へ的確に対応していくために、会員・各支部へのサービスの充実、新たな取組みとデジタル化への対応、情報発信の充実（会員増加策の多面的発展）、大規模災害対策の充実、事務局組織体制の充実等を図っていく必要があります。

このため、本会の一会員あたりの月額会費を個人会員及び法人会員ともに令和９年４月１日から1,000円引き上げ、7,000円とすることについて議決を求めます。

なお、会則施行規則の改正については、令和８年３月28日に理事会の議決を得ています。

【関係規程等】

○ 北海道行政書士会会則

第12条　会員は、規則で定める額の会費を本会に納入しなければならない。

○ 北海道行政書士会会則施行規則

第６条　会則８条第３項及び第９条第２項で規定する入会金の額及び会費の額は、総会の議決により決定する。

第７条　入会金及び会費の額は、別記第１のとおりとする。

別記第１（会則施行規則第７条）

会費(改正前)

会費	個人会員	月額6,000円
	法人会員	月額6,000円

10 閉会のことば

参　考　資　料

１　会議の開催状況調

２　監査執行状況調

３　支部総会の開催状況調

４　令和７年度会員数調

５　会員数・代議員数調

1 会議の開催状況調

○第66回定時総会

令和 7 年 5 月 30 日　ホテルライフォート札幌

1 令和6年度事業報告について　2 令和6年度決算報告について　3 令和7年度事業計画について　4 令和7年度収支予算について　5 役員の選任について

○正副会長会

第1回　令和 7 年 6 月 16 日　本会会議室

1 役員の配置について　2 理事会等日程について　3 その他

第2回　令和 7 年 6 月 26 日　本会会議室

1 会務執行上の諸問題について　2 その他

第3回　令和 8 年 1 月 9 日　本会会議室、Zoom

1 賀詞交歓会と後の日行連執行部との法改正後の意見交換会について　2 信金中央金庫北海道支店の対応について　3 その他

○理事会

第1回　令和 7 年 7 月 4 日　ホテルライフォート札幌

報告事項　1 各部からの報告事項について

協議事項　1 常任理事（7名）の承認について　2 部長等及び構成員の選任について　3 顧問・相談役の委嘱について　4 綱紀委員会委員・選挙管理委員会委員の承認について　5 特別委員会等の委員について　6 専門委員会の委員について　7 その他

第2回　令和 7 年 10 月 18 日　本会会議室

報告事項　1 各部からの報告事項について

協議事項　1 その他

第3回　令和 8 年 1 月 31 日　ホテルライフォート札幌

議　　案　1 会則施行規則の改正について（業務部）　2 支部対外広報事業実施要領の改正について（経理部）

報告事項　1 各部からの報告事項について

協議事項　1 会則施行規則の改正について（経理部）

第4回　令和 8 年 3 月 28 日　ホテルポールスター札幌

議　　案　1 会則施行規則の改正について（総務部）　2 会則施行規則の改正について（法規監察部）　3 会則施行規則の改正について（経理部）　4 会則施行規則の改正について（経理部）　5 職務上請求書払出細則の改正について（総務部）　6 令和7年度一般会計支出予算予備費の充当について（経理部）

報告事項　1 各部からの報告事項について
協議事項　1 令和７年度事業報告（案）及び令和７年度収支決算見込みについて　2 令和８年度事業計画（案）及び令和８年度収支予算（案）について

○常任理事会
第１回　令和 7 年 4 月 12 日・26 日　花びしホテル・本会会議室
報告事項　1 日行連関係　2 各部、各委員会の活動状況等
合議事項　1 宿泊料の一時的増額の改定について
協議事項　1 令和６年度事業報告（案）及び決令和６年度収支決算報告（案）について　2 令和７年度事業計画（案）及び令和７年度収支予算（案）について　3 その他当面する課題について　4 事務局職員の給与改定について　5 申請取次行政書士に対する調査結果報告について　6 第 66 回総会議案書について
第２回　令和 7 年 5 月 29 日　本会会議室
報告事項　1 日行連関係　2 各部、各委員会の活動状況等
合議事項　1 定時総会答弁書確認について
協議事項　1 本会における「国際部」の設置について　2 その他当面する課題について
第３回　令和 7 年 8 月 20 日　本会会議室
報告事項　1 日行連関係　2 各部、各委員会の活動状況等
合議事項　1 終活ガイドブック＆エンディングノート各支部活動用配付について　2 北海道空家等管理活用支援法人プラットホームへの参加について
協議事項　1 監査規程(案)について　2 たくまくん画像改変使用許諾申請について　3 綱紀事案について　4 経営規模等評価申請等補助業務の契約について　5 業務資料「申請取次業務」(2025 年 3 月発行)の追加印刷について　6 北海道大学と札幌商工会議所主催の企業説明会への協力について　7 研修細則（謝金支払い基準）と支部研修会等の助成基準の文語統一　8 北星学園大学・同短期大学部との協定に基づく研修会の講師依頼について
第４回　令和 7 年 9 月 11 日　本会会議室
報告事項　1 日行連関係　2 各部、各委員会の活動状況等
合議事項　1 広報部関係の支部助成金・交付金の見直しについて　2 研修細則(謝金支払い基準)と支部研修会等の助成基準の文言統一
協議事項　1 保険について　2 定時総会時の要望(事務局からの参考情報)について　3 「多面的機能支払交付金制度」事務委託について
第５回　令和 7 年 10 月 17 日　本会会議室
報告事項　1 日行連関係　2 各部、各委員会の活動状況等
合議事項　1 会報ホームページ委員会委員の選任について
協議事項　1 北海道行政書士会会則施行規則の改正について

第6回　令和 7 年 11 月 13 日　本会会議室

報告事項　1 日行連関係　2 各部、各委員会の活動状況等

合議事項　1 新規丁種会員名簿登載候補者名簿について

協議事項　1 斡旋物品価格の見直しについて　2「フルサポート 90」業務協力について　3 北海道行政書士会経理規定(案)について　4 北海道知事からの調査・報告依頼への回答について　5 北海道行政書士会会則施行規則の一部改正について

第7回　令和 7 年 12 月 22 日　本会会議室

報告事項　1 日行連関係　2 各部、各委員会の活動状況等

合議事項　1 新春セミナーの講師謝金について

協議事項　1 日行連会費値上げに伴う本会会費について　2 北海道行政書士会経理規定(案)について　3 北海道行政書士会会則施行規則の改正について　4 みんなの０円物件取次店パートナー制度について

第8回　令和 8 年 1 月 29 日　本会会議室

報告事項　1 日行連関係　2 各部、各委員会の活動状況等

合議事項　1 令和９年度からの会費値上げについて　2 広報部所管対外広報事業実施助成金の見直しについて　3 北海道行政書士会会則施行規則の改正について

協議事項　1 北海道行政書士会経理規定(案)について　2 北星学園大学教員に支払う講師謝金の額について

第9回　令和 8 年 2 月 19 日　本会会議室

報告事項　1 日行連関係　2 各部、各委員会の活動状況等

合議事項　1 北海道行政書士会会則施行規則の改正について　2 職務上請求書払い出し細則の改正について　3 北海道行政書士会会則施行規則の改正について

協議事項　1 北海道行政書士会会則施行規則の改正について　2 行政書士会補助者規則(準則)の一部改正に伴う北海道行政書士会会則施行規則の改正について 3 北海道行政書士会経理規定(案)について　4 令和 7 年度事業報告（案）及び令和 7 年度決算見込みについて　5 令和 8 年度事業計画（案）及び令和 8 年度収支予算（案）について

第10回　令和 8 年 3 月 27 日　本会会議室

報告事項　1 日行連関係　2 各部、各委員会の活動状況等

合議事項　1 北海道行政書士会会則施行規則の改正について　2 令和 7 年度一般会計予算予備費の充当について　3 北海道行政書士会旅費細則の運用について　4 対外広報事業実施助成金申請の取扱について　5 北海道行政書士会会則施行規則の改正について　6 日行連からの周知依頼(消防関係手続)について　7 特定非営利活動法人国連ＵＮＨＣＲ協会との連携協定について　8 北海道行政書士会会則施行規則の改正について

協議事項　1 会費滞納者への対応について(経理部)　2 令和 7 年度事業報告（案）及び令和 7 年度決算見込みについて　3 令和 8 年度事業計画（案）及び令和 8 年度収支予算（案）について

○支部長協議会

令和 8 年 1 月 30 日　本会会議室

協議事項　1 支部運営に係る現状・課題等に関する支部長相互の意見交換等について　2 令和８年度事業計画、事業推進等に関する要望・意見等について　3 その他

報告事項　1 行政書士法の理解促進に係る活動の推進について

○総務部会

令和 7 年 7 月 4 日　ホテルライフォート札幌

1 適正な登録業務の推進　2 入会推進活動の実施　3 支部長協議会の開催　4 事務所見学制度及び業務相談員制度の実施　5 行政書士としてのコンプライアンスの徹底　6 行政書士試験への協力　7 新年賀詞交歓会の開催　8 日本行政書士会連合会と北海道地方協議会による連絡会の開催　9 組織改編の推進　10 会員管理システムのメンテナンス、デジタル化への対応及び情報管理の推進　11 災害対策の推進　12 感染症対策　13 その他

令和 7 年 10 月 18 日　本会会議室

1 適正な登録業務の推進　2 入会推進活動の実施　3 支部長協議会の開催　4 事務所見学制度及び業務相談員制度の実施　5 行政書士としてのコンプライアンスの徹底　6 行政書士試験への協力　7 新年賀詞交歓会の開催　8 日本行政書士会連合会と北海道地方協議会による連絡会の開催　9 組織改編の推進　10 会員管理システムのメンテナンス、デジタル化への対応及び情報管理の推進　11 災害対策の推進　12 感染症対策　13 その他

令和 8 年 1 月 31 日　ホテルライフォート札幌

1 適正な登録業務の推進　2 入会推進活動の実施　3 支部長協議会の開催　4 事務所見学制度及び業務相談員制度の実施　5 行政書士としてのコンプライアンスの徹底　6 行政書士試験への協力　7 新年賀詞交歓会の開催　8 日本行政書士会連合会と北海道地方協議会による連絡会の開催　9 組織改編の推進　10 会員管理システムのメンテナンス、デジタル化への対応及び情報管理の推進　11 災害対策の推進　12 感染症対策　13 その他

令和 8 年 3 月 28 日　ホテルポールスター札幌

1 適正な登録業務の推進　2 入会推進活動の実施　3 支部長協議会の開催　4 事務所見学制度及び業務相談員制度の実施　5 行政書士としてのコンプライアンスの徹底　6 行政書士試験への協力　7 新年賀詞交歓会の開催　8 日本行政書士会連合会と北海道地方協議会による連絡会の開催　9 組織改編の推進　10 会員管理システムのメンテナンス、デジタル化への対応及び情報管理の推進　11 災害対策の推進　12 感染症対策　13 その他

○経理部会

令和 7 年 7 月 24 日　本会会議室

1 令和７年度事業計画について　2 部会について　3 会費納入促進委員会第 1 回開催日について　4 その他

令和 7 年 10 月 18 日　本会会議室
1 令和７年度事業計画の進捗について　2 令和 7 年度上半期監査講評について　3 広報部事業関連補助金・助成金について　4 北海道行政書士会経理規程(案)について　5 11 月開催会費納入促進委員会について　6 その他
令和 8 年 1 月 31 日　本会会議室
1 令和７年度事業計画の進捗について　2 会費納入促進委員会の活動について
令和 8 年 3 月 3 日　本会会議室
1 令和８年度予算(案)について　2 支払督促等の対応について　3 北海道行政書士会経理規程(案)について
令和 8 年 3 月 28 日　ホテルポールスター札幌
1 令和７年度活動報告　2 令和８年度活動計画

○広報部会
令和 7 年 7 月 4 日　ホテルライフォート札幌
1 令和７年度広報部の事業計画について確認
令和 7 年 8 月 22 日　本会会議室
1 グッズ製作について　2 X（旧 Twitter）の運用について　3 ＨＰリニューアルについて　4 会報封入・発送作業について　5 委員会等日程について
令和 7 年 10 月 18 日　本会会議室
1 令和７年度業務執行状況の確認　2 会報発行について　3 次年度ＴＶＣＭについて　4 ＨＰリニューアルについて　5 広報グッズの作製について　6 その他
令和 8 年 1 月 31 日　ホテルライフォート札幌
1 令和７年度業務執行状況の確認　2 令和８年度事業計画案・予算案の確認　3 会報発行について　4 対外広報活動について　5 ＨＰリニューアルについて　6 その他
令和 8 年 3 月 28 日　ホテルポールスター札幌
1 令和７年度業務執行状況の確認　2 令和８年度事業計画案・予算案の確認　3 会報ＨＰ委員会の活動について　4 対外広報推進委員会の活動について　5 その他広報部の来年度の活動について　6 その他

○法規監察部
令和 7 年 7 月 4 日　ホテルライフォート札幌
1 措置請求事案調査日程について　2 令和７年度事業計画について
令和 7 年 7 月 22 日　本会会議室（緊急調査委員会合同会議）
1 委嘱状交付　2 自己紹介　3 法規監察部及び緊急調査委員会の業務内容について　4 緊急調査委員会委員長互選　5 今後予想される事案についての対応　6 その他
令和 7 年 10 月 18 日　本会会議室
1 報告事項　2 協議事項　3 その他

令和 8 年 1 月 26 日　本会会議室
1 札幌支部会員に係る措置請求事案の業務調査
令和 8 年 1 月 31 日　ホテルライフォート札幌
1 報告事項　2 協議事項　3 その他
令和 8 年 3 月 28 日　ホテルポールスター札幌
1 報告事項　2 協議事項　3 その他

○業務部
令和 7 年 7 月 4 日　ホテルライフォート札幌
1 令和7年度業務部事業計画について
令和 7 年 10 月 18 日　本会会議室
1 報告事項　2 協議事項　3 その他
令和 8 年 1 月 31 日　ホテルライフォート札幌
1 報告事項　2 協議事項　3 その他
令和 8 年 3 月 28 日　ホテルポールスター札幌
1 報告事項　2 協議事項　3 その他

○戦略推進部
令和 7 年 7 月 4 日　ホテルライフォート札幌
1 令和7年度事業計画について
令和 7 年 7 月 29 日　本会会議室
1 令和7年度各事業計画について
令和 7 年 10 月 18 日　本会会議室
1 令和7年度各事業計画について
令和 7 年 10 月 23 日　本会会議室
1 第3回全道終活業務担当者会議について　2 その他
令和 8 年 1 月 31 日　ホテルライフォート札幌
1 令和7年度事業進捗状況及び令和8年度事業計画案について
令和 8 年 3 月 28 日　ホテルポールスター札幌
1 令和7年度事業報告及び令和8年度事業計画案について

○中央研修所
令和 7 年 7 月 4 日　ホテルライフォート札幌（部会）
1 令和7年度研修計画　2 運営員の扱い　3 諸会議開催の確認
令和 7 年 7 月 23 日　本会会議室（運営員会議）
1 副会長・中央研修所所長挨拶（自己紹介を兼ねて）　2 研修統轄、研修副統轄挨拶（自己紹介）

3 運営員挨拶（自己紹介）　4 運営員の役割・仕事　5 直近に開催予定の研修及びシフト決め　6 今後予定される研修　7 その他

令和 7 年 10 月 6 日　本会会議室（所員会議）

1 本会研修事業の遂行に関わる協議

令和 7 年 10 月 18 日　本会会議室（部会）

1 令和 7 年度研修内容及びシフトの確認　2 諸会議開催の確認

令和 7 年 12 月 9 日　本会会議室（運営員会議）

1 今後開催する研修及びシフト確認　2 今後の研修や配信について　3 新春セミナーについて

令和 8 年 1 月 31 日　ホテルライフォート札幌（部会）

1 報告事項　2 協議事項　3 直近開催される研修の確認　4 その他

令和 8 年 3 月 4 日　本会会議室（所員会議）

1 令和 7 年度研修実施状況　2 直近開催予定の研修　3 業務資料　4 令和８年度に実施予定の各部、各委員会の研修　5 その他

令和 8 年 3 月 23 日　かでる２・７（運営員会議）

1 研修機材の操作方法の習得　2 次年度に開催予定の研修について　3 今年度の振り返り

令和 8 年 3 月 28 日　ホテルポールスター札幌（部会）

1 報告事項　2 協議事項　3 その他

○綱紀委員会

令和 7 年 10 月 30 日　本会会議室

1 辞令の交付　2 対象会員に対する調査ついて　3 その他

令和 7 年 12 月 23 日　本会会議室

1 綱紀事案について　2 その他

○選挙管理委員会

令和 7 年 5 月 19 日　本会会議室

1 会長選挙事務について　2 その他

令和 7 年 11 月 11 日　本会会議室

1 辞令の交付　2 会長選挙の進め方について　2 その他

○申請取次行政書士管理委員会

令和 7 年 4 月 21 日　本会会議室

1 申請書審査　2 申請取次行政書士数　3 申請取次行政書士管理委員会規則違反疑義に係る事情聴聞の実施結果について　4 その他

令和 7 年 5 月 20 日　本会会議室

1 申請書審査　2 申請取次行政書士数　3 申請取次行政書士管理委員会規則違反疑義に係る事情聴聞

の実施結果について　4 札幌出入国在留管理局から情報提供のあった会員に対する「厳重注意」指導について　5 その他

令和 7 年 6 月 20 日　本会会議室

1 申請書審査　2 申請取次行政書士数　3 北海道行政書士会定時総会の報告について　4 行政書士申請取次実務研修会効果測定結果に基づく日行連からの通知について　5 その他

令和 7 年 7 月 17 日　本会会議室

1 申請書審査　2 申請取次行政書士数　3 委嘱状交付　4 自己紹介　5 委員長の選出（互選）、副委員長の選任　6 委員会の活動の説明　7 委員会日程調整　8 その他

令和 7 年 8 月 19 日　本会会議室

1 申請書審査　2 申請取次行政書士数　3 札幌入管局との意見交換会について　4 その他

令和 7 年 9 月 19 日　本会会議室

1 申請書審査　2 申請取次行政書士数　3 札幌入管局との意見交換会について　4 その他

令和 7 年 10 月 20 日　本会会議室

1 申請書審査　2 申請取次行政書士数　3 札幌入管局との意見交換会について　4 その他

令和 7 年 11 月 20 日　本会会議室

1 申請書審査　2 申請取次行政書士数　3 その他

令和 7 年 12 月 19 日　本会会議室

1 申請書審査　2 申請取次行政書士数　3 その他

令和 8 年 1 月 20 日　本会会議室

1 申請書審査　2 申請取次行政書士数　3 その他

令和 8 年 2 月 18 日　本会会議室

1 申請書審査　2 申請取次行政書士数

令和 8 年 3 月 19 日　本会会議室

1 申請書審査　2 申請取次行政書士数　3 次年度スケジュール

○行政書士会北海道ＡＤＲセンター運営委員会

令和 7 年 11 月 28 日　本会会議室

1 辞令・委嘱状の交付　2 調停人候補者名簿の確定について　3 調停規程改正に伴う実施要領の整備について　4 行政書士会北海道ＡＤＲセンターの運営・調停手続等に関する協定書の改正について　5 その他

○封印管理委員会

令和 7 年 7 月 16 日　本会会議室、Zoom

1 委嘱状交付、写真撮影　2 委員長の選出（互選）、副委員長の選任　3 今年度事業計画の件　4 今年度丁種会員名簿登載申込の件　5 事前研修＆考査日程及び研修マニュアル（資料）について　6 年度末運輸相談について（情報共有）　7 その他

令和 7 年 11 月 5 日　Zoom
1 新規募集会員の答案採点　2 採点結果による新規会員の検討　3 義務研修の講師・VOD 収録日程等調整　4 その他（情報共有）
令和 8 年 3 月 17 日　Zoom
1 令和８年度予算案について　2 新規会員の募集及び効果測定スケジュールについて　3 令和８年度義務研修について　4 全国封印取付け担当者会議報告　5 「全国封印」について　6 年度末相談会について　7 その他

○行政書士登録調査委員会
令和 7 年 4 月 1 日　本会会議室
1 新規１３件・変更１４件登録調査
令和 7 年 5 月 1 日　本会会議室
1 新規１５件・変更７件登録調査
令和 7 年 6 月 2 日　本会会議室
1 新規１５件・変更７件登録調査
令和 7 年 7 月 1 日　本会会議室
1 新規８件・変更４件登録調査
令和 7 年 8 月 1 日　本会会議室
1 委嘱状の交付　2 新規１６件・変更４件登録調査
令和 7 年 9 月 1 日　本会会議室
1 新規１０件・変更７件登録調査
令和 7 年 10 月 1 日　本会会議室
1 新規１３件・変更８件登録調査
令和 7 年 11 月 4 日　本会会議室
1 新規１２件・変更９件登録調査
令和 7 年 12 月 1 日　本会会議室
1 新規１０件・変更３件登録調査
令和 8 年 1 月 5 日　本会会議室
1 新規９件・変更９件登録調査
令和 8 年 2 月 2 日　本会会議室
1 新規８件・変更１５件登録調査
令和 8 年 2 月 27 日　本会会議室
1 新規１５件・変更７件登録調査

○職務上請求書確認委員会
令和 7 年 4 月 2 日　本会会議室

1 職務上請求書確認　27 冊
令和 7 年 4 月 16 日　本会会議室
1 職務上請求書確認　28 冊
令和 7 年 5 月 2 日　本会会議室
1 職務上請求書確認　38 冊
令和 7 年 5 月 16 日　本会会議室
1 職務上請求書確認　25 冊
令和 7 年 6 月 2 日　本会会議室
1 職務上請求書確認　32 冊
令和 7 年 6 月 16 日　本会会議室
1 職務上請求書確認　28 冊
令和 7 年 7 月 2 日　本会会議室
1 職務上請求書確認　31 冊
令和 7 年 7 月 16 日　本会会議室
1 委嘱状の交付　2 職務上請求書確認　33 冊
令和 7 年 8 月 4 日　本会会議室
1 職務上請求書確認　35 冊
令和 7 年 8 月 18 日　本会会議室
1 職務上請求書確認　15 冊
令和 7 年 9 月 2 日　本会会議室
1 職務上請求書確認　26 冊
令和 7 年 9 月 16 日　本会会議室
1 職務上請求書確認　29 冊
令和 7 年 10 月 2 日　本会会議室
1 職務上請求書確認　30 冊
令和 7 年 10 月 16 日　本会会議室
1 職務上請求書確認　25 冊
令和 7 年 11 月 4 日　本会会議室
1 職務上請求書確認　34 冊
令和 7 年 11 月 17 日　本会会議室
1 職務上請求書確認　16 冊
令和 7 年 12 月 2 日　本会会議室
1 職務上請求書確認　27 冊
令和 7 年 12 月 16 日　本会会議室
1 職務上請求書確認　21 冊
令和 8 年 1 月 6 日　本会会議室

1 職務上請求書確認　19 冊
令和 8 年 1 月 16 日　本会会議室
1 職務上請求書確認　24 冊
令和 8 年 2 月 2 日　本会会議室
1 職務上請求書確認　15 冊
令和 8 年 2 月 16 日　本会会議室
1 職務上請求書確認　21 冊
令和 8 年 3 月 2 日　本会会議室
1 職務上請求書確認　19 冊
令和 8 年 3 月 16 日　本会会議室
1 職務上請求書確認　26 冊

○デジタル化対応委員会
令和 7 年 8 月 1 日　本会会議室
1 委嘱状の交付　2 副委員長選出　3 今までのデジタル化対応委員会の活動について　4 今期活動について　5 その他　協議事項　6 次回委員会日程
令和 8 年 3 月 12 日　本会会議室
1 Desknets アンケート結果　2 メーリングリストトラブルの件　3 紙文書の電子化

○会費納入促進委員会
令和 7 年 8 月 21 日　本会会議室
1 委嘱状の交付　2 委員会の活動方針について　3 令和 7 年度事業計画の推移について　4 その他
令和 7 年 11 月 26 日　本会会議室
1 滞納整理状況について　2 連絡がつかない滞納者への対応方法について　3 その他
令和 8 年 3 月 3 日　本会会議室
1 滞納整理状況について　2 その他

○対外広報推進委員会
令和 7 年 7 月 22 日　本会会議室
1 広報事業について　2 対外広報事業について　3 その他
令和 7 年 9 月 2 日　本会会議室
1 たくまくんキーホルダーの作製について　2 たくまくん公式X（旧 Twitter）アカウント運用について
令和 7 年 12 月 1 日　本会会議室
1 行政書士記念日に向けて　2 その他
令和 8 年 3 月 2 日　本会会議室

1 新パンフレットについて　2 その他

○会報ホームページ委員会

令和 7 年 4 月 24 日　本会会議室

1 会報　2 ホームページ・facebook・YouTube　3 たくマガ

令和 7 年 5 月 21 日　本会会議室

1 会報　2 ホームページ・facebook・YouTube　3 たくマガ

令和 7 年 6 月 23 日　本会会議室

1 会報　2 ホームページ・facebook・YouTube　3 たくマガ

令和 7 年 7 月 14 日　本会会議室

1 会報　2 ホームページ・facebook・YouTube　3 たくマガ

令和 7 年 7 月 29 日　本会会議室

1 会報発送作業　2 委嘱状の交付　3 会報秋号について　4 ホームページについて　5 メルマガについて　6 電子会報の活用について　7 その他

令和 7 年 8 月 22 日　本会会議室

1 会報秋号について　2 ホームページについて　3 メルマガについて　4 電子会報の活用について　5 次回以降の委員会日程等（予定）

令和 7 年 9 月 8 日　本会会議室

1 会報秋号について　2 ホームページについて　3 その他

令和 7 年 9 月 26 日　本会会議室

1 会報　2 ホームページ・facebook・YouTube　3 たくマガ

令和 7 年 10 月 20 日　本会会議室

1 会報　2 ホームページ・facebook・YouTube　3 たくマガ

令和 7 年 11 月 17 日　本会会議室

1 会報　2 ホームページ・facebook・YouTube　3 たくマガ

令和 7 年 12 月 9 日　本会会議室

1 会報　2 ホームページ・facebook・YouTube　3 たくマガ

令和 7 年 12 月 25 日　本会会議室

1 会報発送作業　2 会報春号について　3 メルマガについて　4 新春セミナーについて　5 その他

令和 8 年 1 月 21 日　本会会議室

1 報告事項　2 会報春号について　3 たくマガについて　4 次回の委員会日程

令和 8 年 2 月 17 日　本会会議室

1 報告事項　2 会報　3 たくマガ　4 その他

令和 8 年 3 月 10 日　本会会議室

1 会報　2 ホームページ・facebook・YouTube　3 たくマガ　4 その他

令和 8 年 3 月 26 日　本会会議室

1 会報　2 たくマガ　3 会報夏号について　4 次回委員会について

○緊急調査委員会

令和 7 年 7 月 22 日　本会会議室（法規監察部合同会議）

1 委嘱状交付　2 自己紹介　3 法規監察部及び緊急調査委員会の業務内容について　4 緊急調査委員会委員長互選　5 今後予想される事案についての対応　6 その他

○建設業相談員対応委員会

令和 7 年 7 月 30 日　本会会議室

1 委嘱状交付及び写真撮影　2 自己紹介　3 副委員長の選任　4 令和 7 年度事業計画推進について

令和 7 年 12 月 5 日　本会会議室、Zoom

1 建設業相談員養成研修の資料、問題、解答について　2 石狩振興局での決算書確認作業の分離について(報告)　3 建設業相談員執行責任者会議について　4 その他

令和 8 年 3 月 12 日　Zoom

1 建設業相談員養成研修の採点について　2 石狩振興局の来年度決算のみ確認することについての報告　3 経審チェックリスト（案）について　4 その他

○外国人サポートセンター

令和 7 年 7 月 31 日　本会会議室

1 委嘱状交付及び写真撮影　2 職務代行者（副センター長）の選任　3 自己紹介　4 令和 7 年度事業計画の確認　5 その他

令和 7 年 11 月 26 日　本会会議室

1 北海道大学での相談会について　2 研修会

令和 8 年 3 月 26 日　本会会議室

1 4 月以降の HIECC 相談会の担当者決め　2 北大相談会の総括　3 次年度の活動予定　4 その他

○空家等対策委員会

令和 7 年 7 月 29 日　本会会議室（終活業務対策委員会合同会議）

1 委嘱状交付　2 副委員長の選任　3 セミナー・相談会について　4 各講習会、研修会への協力・参加について　5 今後の取組と課題について　6 助成金及び業務委託に関して　7 その他

令和 7 年 9 月 4 日　本会会議室

1 活動方針(案)　2 10 月 25 日北洋銀行合同相談会　3 土地対策連絡協議会研修　4 その他

令和 7 年 10 月 24 日　本会会議室

1 当麻町無料相談会　2 北海道土地政策推進連携協議会　3 釧路市無料相談会　4 北海道空き家等対策連絡会議　5 北洋銀行合同相談会　6 北星学園大学足立教授を迎えて拡大空家等対策委員会開催　7 空家相談員制度について

令和 7 年 11 月 20 日　本会会議室

1 釧路市無料相談会及び釧路市住まいの終活＆防災講座について　2 ０円不動産合同会社の代理店制度及び協定締結について　3 北海道建設部住宅局建築指導課訪問の件　4 北星学園大学足立教授を迎えて拡大空家等対策委員会開催　5 次回の委員会等

令和 7 年 12 月 12 日　北海道立道民活動センター　かでる２．７

1 各委員会の活動報告及び協議　2 北星学園大学との連携・協力について　3 その他

令和 8 年 3 月 5 日　本会会議室

1 セミナー、相談会　2 空き家対策情報交換会　3 パンフレット改訂　4 十勝合同住まいの終活セミナー＆個別相談会

○終活業務対策委員会

令和 7 年 7 月 29 日　本会会議室

1 副委員長選任　2 公証役場の電子化について　3 ㈱鎌倉新書が作成するガイドブック等への広告掲載について　4 北広島市における啓発活動と全道終活業務担当者会議について　5 ふるさと遺贈のパンフレットについて　6 重要事項説明書について　7 次回委員会の開催日について

令和 7 年 9 月 3 日　本会会議室

1 電子公正証書の作成ＤＶＤの視聴と意見交換　2 北広島市における終活普及啓発活動について　3 第３回全道終活業務担当者会議について　4 ふるさと遺贈パンフレットについて　5 「終活ガイドブック」と「エンディングノート」の確認　6 その他

令和 7 年 10 月 16 日　本会会議室

1 公証役場への挨拶・講師依頼について　2 第３回全道終活業務担当者会議について　3 空家等対策委員会拡大会議について　4 北広島市ケアマネ会議訪問について　5 その他

令和 7 年 10 月 23 日　本会会議室

1 第３回全道終活業務担当者会議について　2 その他

令和 7 年 12 月 3 日　本会会議室

1 報告事項　2 空家等対策委員会拡大会議について　3 ２月開催予定の札幌公証人会派遣講師による研修について　4 ふるさと遺贈パンフレット案について　5 終活ガイドブック、エンディングノートの見直しについて　6 北広島市を含む包括支援センターにおける終活普及啓発活動について　7 その他

令和 8 年 1 月 15 日　本会会議室、Zoom

1 12 月 12 日開催の空家対策委員会拡大会議について　2 「電子公正証書の作成」に関する研修会及び全道終活業務担当者会議の告知　3 2 月 24 日「電子公正証書の作成」について　4 3 月 23 日第４回全道終活業務担当者会議について　5 ふるさと遺贈パンフレットについて　6 終活ガイドブック、エンディングノートの見直しについて　7 その他

令和 8 年 2 月 24 日　本会会議室

1 報告事項　2 令和８年３月 23 日(月)第４回全道終活業務担当者会議について　3 ふるさと遺贈パ

ンフレット案　4 「終活ガイドブック」「エンディングノート」の見直し　5 その他
令和 8 年 3 月 23 日　本会会議室
1 報告事項　2 第 4 回全道終活業務担当者会議について　3 北広島市みなみ高齢者支援センター「ふれてミニ講座」の依頼について　4 「ふるさと遺贈」パンフレットの初稿確認　5 エンディングノートの見直しについて　6 終活ガイドブックの見直しについて　7 その他

2　監査執行状況調

監　査

令和７年　４月 25～26 日　　本会事務局（令和６年度決算監査）

令和７年 10 月 16～17 日　　本会事務局（令和７年度中間監査）

3　支部総会の開催状況調

支部名	開催年月日	総　会 構成員数	出席者数	左のうち 委任状
札　幌	令和 7.5.16	1,076	719	634
函　館	令和 7.5.9	148	122	91
小　樽	令和 7.5.17	76	50	27
空　知	令和 7.5.10	77	64	45
旭　川	令和 7.5.10	158	104	69
網　走	令和 7.5.17	20 (代議員制)	19	0
室　蘭	令和 7.5.17	45	31	15
苫小牧	令和 7.5.23	54	47	18
日　高	令和 7.4.19	26	24	9
十　勝	令和 7.4.25	113	95	74
釧　路	令和 7.5.10	51	39	27
根　室	令和 7.5.9	12	10	4

4　令和７年度会員数調

（令和８年３月３１日現在）

区分 / 支部名	前年度末会員数		入会及び道内転入転出								退会					本年度末会員数	
			入会		転入		転出		計		廃業		死亡	その他	計		
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人				法人	個人
札幌	38	1,079	9	85	0	3	0	0	9	88	0	48	5	2	55	47	1,112
函館	2	147	0	8	0	0	0	0	0	8	0	1	1	0	2	2	153
小樽	2	76	1	4	0	0	0	0	1	4	0	5	0	0	5	3	75
空知	0	78	1	3	0	0	0	0	1	3	0	5	0	1	6	1	75
旭川	2	158	0	8	0	0	0	2	0	6	0	10	1	0	11	2	153
網走	2	86	0	5	0	0	0	0	0	5	0	2	0	0	2	2	89
室蘭	2	45	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	45
苫小牧	2	55	0	5	0	0	0	0	0	5	0	4	0	0	4	2	56
日高	0	26	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	26
十勝	2	113	1	7	0	0	0	0	1	7	0	5	1	0	6	3	114
釧路	1	51	0	4	0	0	0	0	0	4	0	1	1	0	2	1	53
根室	0	12	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	14
合計	53	1,926	12	133	0	3	0	3	12	133	0	82	9	3	94	65	1,965

5　会員数・代議員数調

（令和８年４月１日現在）

支部名	会員数	代議員数	支部名	会員数	代議員数
札　幌	１，１１２	３９	苫小牧	５６	3
函　館	１５３	7	日　高	２６	2
小　樽	７５	4	十　勝	１１４	5
空　知	７５	4	釧　路	５３	3
旭　川	１５３	7	根　室	１４	2
網　走	８９	4			
室　蘭	４５	3	計	１，９６５	８３